

総合都市研究 第16号 1982

都市研究センター5周年記念座談会

都市研究の反省と展望

日時 1982年5月8日(土) 午後2-5時
場所 東京都立大学 学館

出席者

ゲスト

川名吉エ門 日本女子大学教授, 初代所長 東郷尚武 東京都都市計画局総合計画部長
古屋野正伍 兵庫教育大学教授, 前主任研究員

センター側

堀口孝男 所長, 工学部教授 倉沢進 主任研究員, 人文学部教授
石田頼房 主任研究員, 工学部助教授 中野尊正 主任研究員, 理学部教授
大石堪山 運営委員, 理学部助教授 中村誠 主任研究員, 理学部教授
加藤義明 主任研究員, 人文学部助教授 半谷高久 主任研究員, 理学部教授

司会

千葉正士 前主任研究員, 法学部教授

内容

- センター設立前後の事情
中心となった発想
さまざまな発想

若手への刺激
生みの苦しみ
研究成果の報告と反省

2. 都市研究の構想と発展

総合的な学際研究を求めて
都市研究を求めて
現代の都市問題
実績を反省して
都市を総合的に見る
都市居住の変化
防災研究の拡がり
都とセンターとの関係
望まれる都市研究

日本の研究体制の問題

3. センター5年間の実績
大都市居住問題の研究
震災予防の研究
都市研究方法論の研究
4. 都市研究体制当面の課題
行政との提携と協力
大学の研究体制
おわりに

司会 これから始めることにいたします。今日は、皆さん、この座談会にご出席くださりましてありがとうございます。

総勢11人で、多いとは言えませんが、実は、ただいま海外出張中のためご出席できなかった人文学部の詫摩武俊先生を加えますと、これで、本都市研究センターが設立されてから主任研究員として任務を負ってこられた方々が、全員おそろいくださったことになります。それだけ、みなさんがこの企画のためにお心を注いでくださったことと思ひまして、これからのお話の進展を大いに期待申しあげる次第です。

ご案内のさいに簡単に申しあげましたように、さる3月をもって、東京都立大学都市研究センターは設立5年を送りました。設立後5年ということでは、まだ大きな記念事業を企画するほどのことではございませんが、このセンターにとっては、かならずしも意義の小さなことではないと存じます。センターは、もともとは、東京都の行政機構上の一つの組織として地位を与えられ、もちろん専任の研究員と職員とを具えた研究所として、企画されました。しかし、いろいろの曲折の末に、東京都立大学の教員有志が兼任の形で集った学内組織という、まことに不本意な形でしか出発することができませんでした。

けれども、不本意な形とはいえ、いやむしろ不本意なほどやさやかな組織であるだけに、とにかく当初の5カ年を経過したということに、そのままに見すごせない意味があるのではありませんでしょうか。それは、あるいは、当初から幸に関係してまいりました私のような者の感傷だと言われるかもしれません。けれども、今現にセンターに属して都市研究を推進しておられる研究員の方



々は、自分自身の学問として都市研究を真剣に進めておられます。また学内状況は、キャンパスの移転を控え、その計画の中で本センターの位置づけがかならずしも十分とは言えませんが、ささやかながら本学唯一の研究所として今後の学内研究体制発展のために、実は重要な役割をになっていると言ってよいのではないのでしょうか。

そう考えますと、この機会に、本センターの当初5年の歩みがどうであったか、それが、はじめの構想と期待してらしてどうであったか、何が実現でき何が実現できなかったか、それをどう評価したらよいか、その評価に立って今後の歩みをどう調整したらよいか、そのためにどういう目標を設定しどういう将来計画を持つべきか、などなどの点について検討してみることは、単に有意義というにはとどまらず、むしろ、これからのセンターのために必要だと考えられます。

そのような見解に一致しまして、この座談会が企画されました。そういたしますと、実は、同じ意図を実現するためにはほかにもいろいろの方法があるだろう、座談会としてどのような構成でするかについてはほかの考えもあろうなどと、種々の意見が出されました。せっかく出されたそういうご意見は貴重で、みなそれぞれ検討して実行したい気もいたしますが、そう多くの企画をたてることも非現実的ですので、今回は、観点をしばって、この座談会といたしました。

その観点とは、センター設立の企画にあたりこれを推進した者、設立後にその活動と運営に直接責任をになった者が、その立場からみずから回顧し反省しようということですが、もちろん、外から見れば、それにはたりない点、つまり外から批判されるべき点もあるにちがいない。それを逃げるなどという気はさらさらなく、むしろそれをしていただく材料を提供するという意味で、とにかく、この観点からみなさんのお話をうかがわせていただきたいと思っております。

以上のように、現在の専任研究員が考えましたが、そういたしますと、わがセンターOBの方々にもぜひぜひお

話をうかがわないわけにはまいりません。OBと申しましてもおふたりですが、その川名先生と古屋野先生にそろってご出席いただき、とくに古屋野先生には兵庫からおこしいただきまして、まことにありがたいことと思っております。それにもうおひと方、東京都都市計画局から東郷尚武総合計画部長においでいただくことができました。わたくしどもは、かねてから東京都とは異なる立場にありながら、もっともっと緊密な関係を持ちたいと願っておりましたのに、そのことが思うように行なわれないうちに、そこでこの機会にと考えまして東郷さんに白羽の矢をたててお願いしたところ、ご快諾いただきました。

以上お3人のゲストをまじえまして、それに研究員のうちの精鋭にご参加いただきまして、それでは、そろそろ座談会の本題に入らせていただくことにいたします。

1. センター設立前後の事情

司会 はじめに、センターが設立されるまでの事情と経過を回顧することが必要となっておりませんが、そう言いますと、何といたっても、初代の所長をなさいました川名先生にお話ししたかなければなりません。

川名先生は石田先生からいただきました資料によって簡単にご紹介申し上げますと、東京大学工学部建築学科をご卒業ののち、満州にわたり終戦後にお帰りのあと住宅営団・総理府・埼玉県などで都市計画行政に参与なさいました。そのご経験をもって51年に鹿児島大学にご就任、54年に大阪市立大学に移られました。ここで、川名先生のお仕事がめざましい成果をあげられたように、私はうかがっております。研究論文では近隣居住区域の問題につき、特に小学校校区についてのご研究がありまして、これによって学位を取得しておられます。それとともに総合開発計画の立案にも積極的に参加なさいまして、なかんずく『阪神都市圏開発計画』(1960~1962)は日本と国連の合同調査団の成果として先生の広い視野とゆたかな見識をもっておまとめになったものでした。そのお仕事ぶりを都立大学で発揮していただくとうと、64年に本学においていただきました。期待どおり、先生は、本学都市研究の組織のためにご活動くださりまして、なかんずく、本都市研究センター以前はもとより以後の5年間を通じて最大の業績と言ってよい成果『都市構造と都市計画』(1968)を推進してくださいました。その後、本センターの生みの苦しみの中で終始指導的な役割を果たされまして、センター設立と同時に所長にご就任、定年でご退職までセンター最初年の一年をお世話願いました。私は、本来ならば先生にもっと腕をふるっていただける条件を都立大学が用意すべきであって、この

センターでは物足りなかったという感じを持っております。この間に先生は、多くの実務的な計画にも参与されて報告書をお作りになり、また多くの論文のほか『都市計画』(1972)というご本をも残されましたし、勿論日本都市学会や日本建築学会などでも大事なご貢献をなさってこられました。

私は、建築学とか都市計画とかの領域にうといものですから、本来ご紹介など申しあげる資格のない者で、今申しあげたことは、まことに至りませんが、先生のお話を直接うかがいますと、はっきりとおわかりいただけると存じます。駄弁を申しあげてお邪魔いたしましたので、それでは、川名先生お願いいたします。

中心となつた発想

川名 『総合都市研究』の創刊号に、何か記録を残しておいたほうが良いということで、すでに一応の順序を追って書いておりますが、昭和37年の頃に、当時の法経学部長の小倉庫次先生と工学部長の谷重雄先生とで、「日本における都市計画と土地問題」という研究課題をかかえて研究が始まりました。それから5年ばかり経過した時点で、その共同研究の成果が文部省の研究成果刊行費の補助を受けて『都市構造と都市計画』という本として出版されました。その後、都市研究を進めていくためには何か組織をつくらなければということで、日比谷に大学の分室がございましたので、その利用ということも兼ねて、そこを都市研究を進めていく場所と考えながらまず日比谷分室世話人会という形が発足いたしました。そうしたことを経て、ともかく都市研究を進めるための体制づくりを考えていくということで、都市研究世話人会が発足し、なんとか都市研究委員会という形のものできあがってきて、学内における都市関連講座の人たちが集まって研究ができるような組織を作るという方向に発展していったわけです。

その元となりました日比谷分室の運営委員会でいろいろと検討を進めていたときに、大学として総合的な都市研究を都のほうに申請していこうということで、「都市地域の環境整備に関する総合研究」というテーマの研究計画で各講座の研究費とは別個の研究費を申請して1,474万円の予算要求をしました。これが都市研究費として1,000万円が認められ、この1,000万円の総額が変わらずに続けられてきたのですが、昭和43年度からともかく研究費が出るようになったわけです。



それでは、その研究費を使ってどのように研究を進めたいだろうか、研究費の配分のためにも何等かの組織が必要になりました。第1年度はまだ組織も固まっていない状態で総花的な予算会議であったと批判を受けざるを得ない結果になりましたが、2年度、3年度と順次これを共同研究の方向に進めるテーマの編成を進めるということで、研究組織の検討を始めてまいりました。これについては、いろいろな形で委員会を作り、案を作っては中絶するという形を繰り返していたわけですが、昭和47年度に第3次案という形で「東京都立大学都市研究センター」の設置要項が都市研究組織委員会で作りあげられました。それまで組織をどうしたらいいのかということでいろんな議論が展開していたわけですが、ようやくひとつのまとまりが出たのが、この47年度であったと考えております。大学当局としても、この当時の設置要項が評議会において議決承認され、本格的な都市研究センター設立に当たったの動きがとれる段階になったわけです。

このときは、センターとして独自の組織をもち、専任職員をおき、管理委員会をおいて研究全体の運営を図っていくという計画でした。研究部門の他に資料部門、さらに事務部門をきちんと作る必要があるということで組織体制としてもかなり大きなものを考えたと思います。そうした案が考えられて都市研究組織の実現に向けて努力がはらわれたのですが、これがまた長い時間がかかってしまいました。その間に社会情勢のほうの変化が大きく、例のオイル・ショックなどの関係もあったかと思いますが、都の緊縮財政という問題もあって、とうとう現在のような職員、研究員ともに兼務する形の都市研究センターぎできあがったというところが、10年あまりかかった計画のあらましではないかと思えます。

研究のほうは、43年度における1,000万円という都市研究費がそのまま、毎年新しく研究テーマを申請しては承認されてきたわけですが、はじめにふれましたように、第1年度に総花的であったものを順次組織研究の形になるようにテーマを3つ程度にしぼって、そのテーマの下にそれぞれ研究体制をとろうということで進めていったのですが、その研究成果そのものがひとつの組織で、3カ年なり、5カ年なりで全部の成果をまとめあげる形にはなりにくい性質のものであったために、できたところから順次に短編の形でひとつずつ研究成果を発表していくということで非常に簡単な研究報告書を出していきましました。それがかなりの数になりまして、そうした段階で一度都市研究に関する文献の整理をしたいということで資料集を作りました。また、成果がバラバラに出ているのでは、共同研究の形にもっていくのにもまずかろうということで、研究報告書そのものも雑誌形式のものに変更されてまいりました。それがセンター設立と同時に、現在の『総合都市研究』という雑誌になり、特集形式での

編集方針がとられて順次発行されてまいりました。先日、13号が出版されたということで、お送りいただいて拝見したという次第です。研究そのものも、そういうことで断片的な研究がある程度総合的な方向をとりつつある。しかし、いろんな点で、組織においてもあるいは研究テーマの設定とその研究の進め方においても、いろいろと問題があるかと思えます。

以上、はじめの経過と前後の状況だけを過去の記録を辿りながらお話ししましたが、中心になるところはこのへんではないかと思えます。

さまざまな発想

司会 全体を概観していただいて、ありがとうございます。いまお話しくださった時期には、今日ご出席いただいている方の中には、最初の頃から一緒にお仕事をしてくださった中野先生、半谷先生、石田先生がおられます。全体の経過について、お三方から何か付け加えるようなご意見をおうかがいしたいと思います。中野先生いかがでしょうか。

中野 いまのお話で大体内容として結構なんです、若干足しますと、ひとつは5年前にセンターが作られたときに、ご紹介のありました都市研究費1,000万円の他に、防災研究費という名目で500万円を別にいただいたわけです。それで防災研究費と合わせて現在の都市研究センターの研究費があるわけです。これはプラスになったのかマイナスになったのかは別にしまして、ある意味では都市研究の精神を乱す研究費ということになるかも知れませんが、以来500万円上積み状態でそのまままきています。もちろん5年間据え置き予算ですから年度ごとに実質目減りをしていくと考えていいのではないかと思います。

もうひとつはセンターの設置に至る経過の中で、大学紛争のときにありました団メモというのがあります。これが2回ありまして、この覚え書の中で都市研究の組織化について提言されているわけです。この中で時期を待って組織化するということが明記されていて、もうひとつの大学としての指導原理になっていて、ようやく5年前に団総長がやめられて新しく沼田総長になったときに現在のセンターの形ができたのです。もうひとつは、センターとして現在のような兼任組織で最後までやりますという記録はどこにもないんですね。専任研究員を置くという形の記録になっています。ですが実情はそうはいきませんで、専任なしの状態で今日に至っているわけです。したがって20年間私はつきあっているんですが、いずれセンターから表彰状をいただけると思っているわけなんです(笑)。

いちばん重要なことは、都市研究の中核になる専任者を何らかの形で早いうちに確保しなければならないとい

うことがひとつと、その問題と関連して若い研究者の養成が重要だと考えているわけです。そういう若い研究者が早い時期から共同研究という形で、学問領域を超えて接触し合っていくということによって、新しい都市研究の領域が確立されていくというふうに考えているわけです。川名先生のコメントに、それは言外に含まれているわけですが、言葉として足せば以上の3点になるかと思います。

司会 ありがとうございます。半谷先生、いかがでしょう。

半谷 ひとつだけですね、歴史のことなんですが、川名先生がおっしゃった小倉先生、谷先生の前に、松平先生だと思んですが、そのご発想で多分都政研究会というのがありましたね。

中野 37年に始まる以前に研究機関をおくというメモがありますね。それはどこかにあると思いますが……。

半谷 いや、組織があったんですよ、機関ではなかったけれども……。

司会 とにかく、そういう組織はできたんですか。

半谷 ええ、できたんですよ。プライベートな組織だと思んですが、都政研究会でしょう。

司会 大学ができて1、2年後くらいに松平先生が、都立大学なんだから都市行政か都市政治か、そういう研究を特に発展させなくちゃならないことを言われて、私どもはまだ若かったんですが(笑)、その時分はやる能力も余裕もないから、ちっともお手伝いしなかったのですが……。

半谷 なにか懇談会みたいな形で議論しました。

司会 ええ、そういう意向はその時からありました。

半谷 ずっと言えば、もうひとつ古いころからあるわけなんです。

若手への刺激

司会 ところで、石田先生は……。

石田 はい、私は何も付け加えることはないのです。といいますのは、私自身は谷先生が都市研究会を組織した最初の時から入ってまして、川名先生や中野先生が組織化のために大変ご苦勞をなさっている下で、いま若い研究者を育てるというお話のあった——その育てられているほうでした。谷先生、川名先生とは同じ学科だったのですが、中野先生、柴田徳衛先生、大塩先生、赤木先生、そういう他の学科の先生とこの場で接触する機会を持たせていただいて、広い眼で都市計画を考えるチャンスを与えていただいたわけです。そうして専ら育てられてきたわけですが、最近になって、だんだんと都市研究センターをもう少し充実しなければいけないという、まさに組織を作っていくとか予算を増やしていくという問題を自分でもやらなければいけない歳になってきまし

て、諸先生方のご苦勞が本当の意味で分かってきはじめてきたところです。

司会 石田先生と同じように最初のうちから参加されていた方に文科系では歴史の石塚先生がおられます。今日のご都合があってこられておりませんが、引き続きやったださっているわけです。石田先生、石塚先生は最初から若手として参加して下さったのですが、今まで名前があげられました先輩がたがやっておられるのをごらんになって参加して、いまやその先端で仕事をなさっているのが、ご出席の加藤先生、大石先生あたりだと思います。あとから参加してこられた眼からごらんになって、当時の都市研究はどんなふうに見えましたでしょうか。

加藤 私の場合は、この大学に就任してまいりましたのがいまから6年前で、そして都市研のほうには翌年から参加させていただきました。そのときの心理グループの初代の主任研究員が詫摩先生ということで、その後、ほぼ2年前から私が主任という大役を仰せつかったのです。実は私は都立大学に参ります前に横浜市大にありまして、そこには経済研究所というのが付設の研究機関としてありましたものですから、都市研究センターもそういう形態のかなと組織については考えていたわけです。私もはじめのことは分からなくて、都立大学の付属の研究所に兼任で私もいるんですよと言ってしまうたり、どうも組織としては違うようだと考えたりして非常に中途半端な気持ちでした。それがいつのまにかなんとなくこういうものだと、どういう形なのか分からないまま一定の認識を持つようになったと、そんなような気持ちです。

司会 大石さんはいかがですか。

大石 はい、私は専門が農業地理学ないしは農村の方面を研究していますから、どちらかという都市に対してとんでもない対極のところを研究していることになるのです。そういうものが都市研究の中に入って仕事ができるものかどうかと最初は非常に疑問があったのですが、地理学の中でわりあい総合的にものを見よう、そういうものを扱おうという分野におりましたもので、先生がたのご指導を得て、最初は都市研究のほんの一部門



をやらせていただいたわけです。ところが実際にいろいろな分野のかたがたと接触させていただいて、都市研究センターこそが大学の中では重要な場所なのではないか、通常は理学部は理学部、工学部は工学部という狭められた分野の中でしか活動していないのですが、

自分たちのわりに狭く閉じこもりがちな視野なり視点というものがこの研究会に加わることでずっと開けてくるような、将来を見渡せる感じの期待を私自身はその中で与えられたわけです。やはり都市研究こそが大学の中で研究していくには良い場所なのではないかということで、できるかぎり学生にも広い視野での研究を続けるために研究会などにも参加するようにと言っています。そういう意味では、たいへん良い場所を提供していただいています。ただ残念ながら、日本には例えば神戸の都市研究所とか、大阪市立大学の都市問題研究所などがありますが、東京都には第一級の都市でありながらそういうものがなかったというのが、^Aむしろ奇異に感じるくらいです。

司会 前後いたしました、中村先生もかなり早い時期から研究には参加していらっしゃいましたね。いままでのお話に何か付け加えるようなことはないでしょうか。

中村 先生がたに一所懸命に育てられた若い人たちがいま外のほうに出ていってしまいましたので、また若い人たちを育てていただきたいという気持ちで顔を出しました。ひとつよろしく願います(笑)。

司会 こちらからもよろしく願います(笑)。

生みの苦しみ

司会 いままでのお話のように、都市研究についていろいろの発想がありながら、研究所設置ということがなかなかできないでつまづいているところに、古屋野先生が新しく赴任しておいでくださったのですが、古屋野先生、都立大学においでになったころ、都市研究の状況についてどんなふうなご印象をお持ちだったのでしょうか。

それをうかがいます前に、やはり一言、先生をご紹介させていただきます。先生は、都立大学には、48年にご赴任、55年に定年でご退職ですから、比較的短い期間でしたが、都市研究には終始社会学を代表してご指導いただきました。東京大学では経済学部をご卒業でしたが、いろいろのご経験をへて戦後は社会学を志すようになられまして、岡山大学教育学部ご在職のうちに、27、28年という早い時期にミンガン大学に留学なさいました。その後36年に東京女子大学に移られましてから都立大学においでいただいたわけです。それは、もちろん、特に都市社会学における多くの業績によったのですが、わが国の社会学者としては、それとともに、最も活潑に国際的な活躍をしておられる方です。たとえば、インドとネパールを中心とした南アジアの社会と文化には深い理解を示し、すぐれた研究成果をあげられますし、国際社会学会でも早くから活躍して現に副会長の一人になっておられ、アメリカの大学にもたびたび講義おいでになられました。

したがって、ご業績も広い範囲の数多くのものがあります。『社会学』(1972)や『現代日本のコミュニティ』

(1975)などの一般的なもののほか、都市研究としては、『都市社会学に関する文献総目録』(1970)、『所沢：市民意識の現実と課題』(1973)、『著名な研究業績を有する諸都市の追跡的実証研究』(1978)『高層集合住宅居住者の社会学的研究』(1978)などの実証的な編著をはじめ多くの論文を発表しておられますが、わたくしは、それらとともに、英文の“Sociological Studies in Japan” (1976)と、インド研究の一成果である『アジア移民の社会学的研究』(1982)とをあげさせていたきたいと思えます。

たいへんにかたよったご紹介であるかもしれませんが、では、古屋野先生、よろしく願います。

古屋野 先ほどから2年前を想い出しまして、この先生がたと一緒に苦労したんだなあと大変なつかしく、また今日のお呼び出しをありがたく思っております。私がおこにご厄介になりますときに、都市研究のひとつの組織をとにかく作る計画があるから、そのほうの仕事を手伝え、という話があって、都市研究は邪道のやりかたですけれども私なりにやっていたので、これはお手伝いしなけりゃいけないと思っておりました。ここにままして就きました講座が倉沢さんのおられた都市社会学という講座でしたし、そういうことから入らせていただいたわけです。それで最初に委員会に出席しましたときに、はじめてここにいらっしゃる先生がたにお目にかかったわけです。もっとも中野先生とは前に研究会で一緒でしたし、千葉先生には『都市問題』という雑誌にお書きになった論文に感銘していたことがあったり、川名先生や半谷先生のお名前は以前からよく存じ上げていたのですが、そういうかたがたを新しい同僚として眼のあたりにして、これは何だか大変なことをやっているのだなという感じをまずもったわけです。しかし、そこで一、二度委員会に参加しますうちに、これはとても簡単に組織として成りたっていくものではない、非常に難しいことなんだ、私は難しい仕事の中に入ってきたんだという感じを受けました。研究とか勉強とかいうほうでは、どなたも既にエスタブリッシュしたかたがたですし、私もそういうかたがたと一緒にやっていくことには非常に積極的な張合いもありました。だからそのほうでは少しでもお手伝いしたいし、またできると思ったのですが一定の制約のなかで組織を作ることが、いかに難しいことで、大変な仕事なのかを改めて実感したしいです。それを当時の所長をはじめ主任研究員のかたが中心になってしだいに、切り拓いていかれたわけで、これを私は驚異の眼で見守ったのが実状で、その間に私は何のお役にも立てなかったことに^{じくじ}忸怩たる思いがします。

もうひとつ言いますと、私はアドミニストレーションの能力と研究者としての能力の両方が問われるということで、これが二度目の試練だったような感じがするんで

す。一度は、ずっと昔なんですけど、インドにありましたUNESCOの研究所に研究員という形で入って、そのときに組織と研究の両者を結びつけることが非常に大変であり、そして一見研究とは直接関係のないようなそのことが実は研究に直結してくるんだということも十分自覚していたのです。それがここに入ってきてふたたび試されたわけです。私はある日、中野さんから肩をたたかれて、お前さんもここに来たのだから一肌脱げと言われたのを今でも覚えています。ちょうどその通用門のところですけど、これはえらいことになったと(笑)、そうこうするうち、とにかく自分のほうのグループの計画も考えなければならなくなり、最初の頃インフォーマルに千葉さんに見てもらってダメだと言われたような記憶もあり、私はそういうことをとおして、そこで育てられたというか、そういう感じがしています。ですから、育てられに来ただけのようで全く申し訳ないんですけど、そのうちだんだん責任を持たざるを得ないようになりまして、いろいろ勉強させていただいたというわけです。

司会 大変ご謙遜なお言葉で恐縮です。堀口先生はいつごろから参加されたのですか。

堀口 私は発足した52年からです。そのときに震災のほうの中野先生のグループに入りました。

司会 東郷さんにおうかがいしたいのですが、52年まで約15年くらい学内のややインフォーマルな組織として研究活動を続けてきたのですが、そのころの活動や成果などは都のほうにどの程度知られておりましたでしょうか。これについてお聞きになられたことはおありだったでしょうか。

お話をうかがう前に、東郷さんを簡単にご紹介させていただきます。東郷さんは、昭和28年に学習院大学をご卒業ののち、東京都にお入りになりました。はじめのうちは、労働局と総務局の企画関係部課でお仕事をなさいますから、目黒区教育委員会と職員研修所で教育関係のお仕事を経験なさいました。その後本庁にお戻りになってから、首都整備局副参事・企画調整局第3課長として都市づくりの計画に参加されまして、48年からは企画調整局企画課長・政策室計画担当主幹・同室調査担当参事・企画報道室調査部長を歴任して、東京都の都市づくり計画を推進しておいでになりました。そして55年8月から現職の都市計画局総合計画部長(当時の名は企画部長)に就任なさいまして、マイタウン構想懇談会都市づくり部会の事務局を担当するとともに、都市改造関係の計画づくりにあたり、さらに国土利用計画、都心地域定住圏計画、長期計画などに参与しておられます。

その間に、37年から38年にかけてはロンドン大学の大学院でご勉強になり、P. セルフ教授のもとで、ロンドンの都市政策・都市計画と行政改革問題をはじめ、現代の

都市問題を国際的視野をもつて観察しておられます。その成果として、お忙しいお仕事の中で、『大ロンドンの行政』という共同翻訳をお出しになっておられますし、ご専門のテーマについて発表なされた論文もいくつかお持ちです。

私がうかがったことをそのままお伝えいたしますので不十分ご紹介ですが、たりないところは、直接のお話によって補なっていただくことをお願いいたします。それでは東郷さんよろしく。

東郷 私は30年代の後半に、いまご紹介いただきましたように、当時の企画調整局におりまして、たまたま私どもの分室も日比谷にあり、よく出入りしておりましたので、都大の分室で都市問題研究を進めておられることは承知しておりました。ただ、先日、千葉先生からお招きのお電話をいただいたとき、私どものほうに、それも非常に多くのセクションにかなりの部数の『総合都市研究』などの資料を頂戴しているというところまでは実は存じ上げませんでした。私は現職の前に企画報道室で調査の仕事をしておりましたので、職掌がらということもありまして、こちらから頂戴したものについては存じておりました。それからセンターができる前は、報告書の名前が違っておりましたですね。「都市研究報告」という名称でだしておられたと思いますので、そういう意味で非常に長い歴史をお持ちだというように存じておりました。



研究成果の報告と反省

司会 これで大体設立までのことが回顧できたように思うのですが、その間の個々の研究、テーマをたてて毎年何人かのかたがお一人あるいは共同でそれを追求しておられました。その結果がいまの東郷さんのお話にあった「都市研究報告」という形のタイプオフセット版で刊行されました。これは研究の結果の主報告ですが、の

ちに活版の合冊になりました。その資料を集めたものとして、別に「都市調査報告」というのがいくつか出ました。それから川名先生のお話にあった「文献目録」という形のものも出ました。こういう結果が出たわけですが、この結果について、ここでひとつどういう点が良かったのか、どこに欠点があったのか、皆さんから率直なご意見を出していただきたいと思います。

中野 研究に使われた研究費は、性格的には現在の都市研究費もそうですが、大学の各講座で自由にお使いになる講座研究費とは違って、予算請求のときにも、使う上にもかなり厳しいいろんな制約があるわけです。そのために、研究費を使えば必ず報告を出すという、研究費に使ったことに対する成果だけは必ず提示するという形で研究費がある。これは負担といえば負担でしょうが、研究費を使ったことに対して内容の良し悪しはともかく何をやったかということが分かる形になっているわけです。他の講座研究費とは違って、きちんと締めくくりができる。その点では、批判するにしても高い評価を与えるにしても、根拠が、材料があるといえると思います。こういった体制をずっと続けるかどうかはともかくとして、その点ではひとつの評価すべきポイントがあります。

もうひとつは、個々の研究に、いまでもそうですが、総合性に欠けるうらみがある。やはり個人、個人の論文という感じがする。この辺が総合的な都市の研究をめざしている研究としては、さらに改善すべき点ではないかという印象です。

2. 都市研究の構想と発展

総合的な学際研究を求めて

中野 それから特に私がたずさわっている震災予防の研究について申しますと、本来はそういう性質のものではないのですけれども社会科学のほうの視点も入れたいということです。この点については、いまでもなかなか実際の形になって入ってきておりませんので、より総合性を求めるための努力をしなければいけないだろうという印象を、個々の論文について持っているわけです。若い人たちがかなり社会的な問題に関心をもちながら研究を進めていけるようになったのは事実ですが、まだ形の上で具体的にそういうのが出てこないというのは、ある意味では改善していかなければいけないことというように考えています。

古屋野 いまの中野先生のおっしゃった学際研究のやりかたの難しさということに関わると思うのですが、これは大変なこととして、私の所属している分野では、学際研究というのはお手上げなんだと、かなり悲観的な考

えかたをもっている人が多いようです。なかなか難しいことだと思いますが、私の体験からいえば、こういうようにやれば学際研究もある程度可能ではないかという印象をもったことはあります。どなたかとかかくリーダーになるようなかたが中心におられて、そのかたが他の分野にも何ほどか通じていただけることが、学際研究を成り立たせる基本の条件だと思います。その場合、この都市研究センターの行きかたにも段階があるように思います。そういう私は自分の無力さを弁護していることになるのではないかとも思うのですが、やはり期間をかけて組織の中で個々の分野の研究ができあがって、それをお互いに批判的に検討する中から学際研究の道がついてくるのであって、そこにいくまでの段階というのがあるのではないかと思います。私は、楽観的な見かたかもしれませんが、センターはそういう方向に向かって進んでいるといえるのではないかと考えています。ただ、その場合、残念ですがそういう相互に批判的に検討しあう機会が少なく、どうも、アドミニストレーションのほうの議論をしなければならぬことが多すぎるようです。そのへんはもう少し都のほうにも理解を持っていただいて、あまりこちらで苦勞心でそういうことをやらないで、もっと研究なり、お互いの評価なりに時間をとるようにしていけたらいいなあ、という感じがするわけです。それを経て、その中から出てくる学際研究というのが本物じゃないかと、私はそんな感じがします。

堀口 全く同じような感じを私も受けております。私は52年から震災グループの防災のほうをやっていたのですが、54年にはからずも所長にさせられるというようにことになりました。それでともかくも、研究委員会時代から受けついだものを終らせ、あらためてセンターとしての計画を作っていくというときに、何を目標にしているのかという問題があったわけです。各学部には都市に関連する講座があるわけですが、それを踏まえて、センターをいかに作り上げていくかということからみると、やはり個々の講座でおやりになっているものの延長上話がいきがちであり、またそのほうがステップを踏んでいるので立派な成果が現われてくるということもあってセンターとしての研究対象、組織編成というをつくるのは、なかなか難しいものだと感じました。ところがこう見ておきますと、各個別の研究がある段階を過ぎて、まとまってきましたと横断的に眺めて、ああ、なるほど、ここに連絡する分野が出てくるか、ということが見出されてくるわけです。ここらあたりから総合的研究へのホロが開かれるのではなからうかという感じがしております。『総合都市研究』は13号まで出ていまして、その中で興味をもって見ているのは、各分野の研究方法がかなり近付いてきているということです。そのことから多角的なつながりが出てくるのではなからうかと

いう感じを私は受けたのです。

都市研究を求めて

司会 委員会時代からセンター設置後を通じて、いちばん基本的な問題について、また、それだけに重い課題について、お二人からお話が出ました。これは、この座



談会の最後のまとめのところの問題ですので、また繰り返していただきますが、もう少し以前の反省をしたいと思います。

私の経験を、二申させていただきますと、最初のころ、国語の平山先生が熱心に参加してくださいまして、研究報告もよくお出しになりました。ところが、そこで問題になりましたのは、沖縄あたりの言語を調べていてそれが都市研究かと、そういう疑問の声がきこえてまいりました。そして私などは、いまだけのものでは困まるのではないかなと思いながら、例えば沖縄の人が都市生活に移ってきた場合に言葉がどう変わってくるか、あるいは沖縄自体が都市化していった場合にどうなってくるかというような問題からつかまえてくださったらいいでしょう、しかし基礎的な研究ができないと先に進めませんから、やっていただいたらいかがですかと申しした記憶があるんです。そのしばらくあとに議論されたのが、中村先生の体育で、身長を調査するのがどこで都市研究になるんだという意見を出す人がありました。それについても国語と同じような意味で歓迎すべきだと申し上げた記憶があります。中村先生のお考えでは、そのようなことについて、どんなふうにお考えになっておられますか。

中村 私自身は都市研に、若い連中にどんどん出してもらいたいと思っておりましてし、現にそういうふうに進めていたわけです。それから、最近の都市におけるレクリエーションの問題などは大いに取り上げなきゃいけない問題だし、そういう点で是非とも入ってもらいたいと思っていました。先生のご指摘の点では、高層の

住宅の中で子供たちがどう育っていくのだろうということから、身長・体重などを調べていったらどうだろうということをお願いしたこともありました。

司会 私などは幼稚だったかも知れませんが、現在考える基準で、これが都市研究だと決めつけるのではなく、広い材料の中から、どれをどう取り上げて構成すれば都市研究になっていくかというような道をとるほうが、これからの都市研究の道だろうと考えています。このような点について、あるいは他の点でも結構ですが、ご意見のあるかたはいらっしゃいませんか。

現代の都市問題

堀口 私は中村先生に今回の場合も入っていただきたいと勧誘に行ったほうなんです、言ってみますれば、都市化現象と人間の身体条件の変化ということが一つの課題としてあったのですが、それに付随して、便利さがもたらしてくる時間の余裕、時間をいかように活用していくかというのが都市住民の生活様式のなかでひとつの重要な問題になっていくだろう、そこでその問題を体育のみならずレジャーというようなことから考えたらどうか、たとえば、オークション・ブリッジをやるとかいうような遊戯的な世界も必要になってくる問題だろうと思います。体育だけというのは多少限定されるかも知れませんが、範囲を広げてそういう問題の中からもいける問題があるのではないかとということで、ぜひお願いしたいといった記憶があります。

司会 行政当局のほうでも、私どもの知るところでは、都市のほうでは都市計画であり、したがってどういうふうに道路を作るか、公園を作るかということであったようですが、最近ではアメニティということが言われて、やはり市民の健康の問題、身体だけでなくて精神の健康も入ってまいります、そういう問題が出るようになりました。そういう一見して、以前は個人的な領域といわれたことが、都の立場からごらんになりますと、どんなふうに行政の対象なり問題の中に入り込んでいっておりますか、最近、変わってきているといったことはございませんでしょうか。

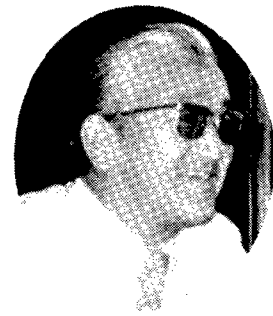
東郷 最近変わってきていると申しますか、現在、東京都では、21世紀に向かっての東京のありかたをご検討いただくということで長期計画懇談会を作り、来週には中間のまとめのご報告をいただき、この秋には本報告をいただくという状況の中で、いろいろと議論がされているわけです。先ほど中村先生のほうから都市におけるレクリエーションの問題も出ましたし、いま千葉先生のお話の中でアメニティの問題も出たわけですが、さらに、行政と文化との関わり合いの問題、都市美の問題、あるいはエネルギーや省資源の問題など、従前の都市問題の範疇よりも非常に幅広い形で都市問題が議論されるよう

になってきております。そういう中では、まだまだ勉強不足な分野があるわけですね。したがって、長期計画をまとめる過程で、勉強不足のまま結論めいたことまで決めてしまわなければならない部分が、まだかなりあるのではないかという気がしております。今後、まだ詰めなければならないようなところを、行政側も勉強しますが、大学といいますが、こちらのセンターのようなところでも少し深めていただけたら幸せではなからうかと感じております。

司会 おそらく都のほうとしては、何か検討するとか企画をたてるとかいう場合、さっと基礎資料が出てくるということをお求めなのでしょう。そうすると中村先生にも、ひとつやっていたかききならんということになりそうです。

中村 いまお話のありましたことに関して、私の体感として非常に大きな変革というのは、おそらく都市の行政は過去には、そして今日でも都市のいろんな施設を中心にものを考えてこられたように思います。施設の計画とかその配分やタイプというようなことが多かったように思います。それに対して、特に最近変わってきたことのひとつは、もう少し人間を尊重するような考えかた、

あるいは文化というようなものを行政の中に取り込むような形が目立ちはじめているという印象を持つわけです。そういう文化とか人間を都市の行政の中に取り込んでいくことについての展望について、大学の研究というのは必ずしも働いていなかったと思うんですね、



研究の展開という点については。そういう展望を開くような研究が、人間とか文化というものについてもあっていいのではないかと考えているわけです。特に、文化というのではなく片カナの「カルチャー」という場合に、行政に混乱もあると思います。行政サイドでは実はあまりカルチャーの計画はできないけれども何かしなければいけない面が多少見えるような感じがする。この辺について、研究者の側から展望を与えるような研究があつてしかるべきだと感じています。是非ともこのことをご検討いただきたいと思います。

川名 こういう都市問題についての研究が、本格的にかなりな行政課題として出てくるのは、やはり都市社会が大きな変動期にあるからだろうと思います。ちょうど第一次大戦後がひとつの時期でしたし、確かにその時点にいろんな形で都市計画が進んでいったわけです。それが第二次大戦で消えてしまひまして、戦後、また違った

意味で日本の都市社会の変動が非常に大きかった。それは戦争をしないという平和への転換の中で、産業の戦いが熱心な形で進んだのと、戦後すぐ家族制度を法律の上で変更させてしまつて、これに住宅供給がうまく展開していかなかったということもからんで、居住形態が非常に大きく変革した。そのひとつの形が居住形態を中高層化にやむを得ない形で追い込んでしまった。ちょうど都市研究委員会が発足した時点というのは、そうした転換がいろんなところに問題を持ち出していった時点であったと思うわけです。さらに考えてみますと、その後20年間に実に激しい形で中高層化に追い込まれ、例えば江東区の世帯の半数以上が中高層世帯になってしまった。それでいて、これが本当に住宅としての機能を持っていたのかどうか、ことに子供を育てる世帯の住宅としての機能を持ち得たかどうか、いろんな領域の問題がそれにかからんでくると思うのですが、そうした点で、最初に中村先生からご報告をいただいたのは非常に感銘を受けて拝見したことでございました。それから先にお話の出た方言の問題も、大都市というのは全部流入人口ですから、古い時代の社会ですと人の関係や雇用関係に地域的な結びつきが相当ありました。ある中小企業地域にいくと、ある地域の方言がかたまっている場所があったり、都市の中における言葉という大変大きな問題をもっているわけです。まさに集団就職で大きく動かされていく、そういうときに居住形態まで大幅に変えていく社会の中で、一体これはどうなるんだろうなど。私は鹿児島大学にしばらくいたりしたことがあるものですから、子供たちが標準語は習っていても、すぐに標準語ではしゃべりきれない、一言一言翻訳してしゃべっている、そういう実態を知っております。そういう人間が都市社会のそういうところに放り込まれたときの生活というのは一体どんなリフレクションが出てくるのだろうか。従来のような長屋みたいな居住形態ですと、わりあいコミュニケーションがある形でのタテの年令構成の中でいろんな問題が解決されていったのに対し、画一的な住宅の年令構成も画一的な居住形態が入ってくる中で、この問題はどうか展開するのだろうか、この辺をもう一歩進める研究の展開があるだろうという期待を持ちながらお話をうかがっていたわけなんです。

実績を反省して

川名 報告書を書くことを前提して研究を分担していただきますと、どうしてもそれぞれのご専門の立場での論文にならざるを得ないのは当然のことであろうかと思いますが、長い期間考えて、せっかくやりながら失敗だったと反省しておりますのは、研究会での記録をもう少し別の形で出版できなかったかと、何回か考えているんなことを言いながら、とうとうそれを思いきって提案も

せず、そうした予算編成も考えずに来てしまったのは、大変申し訳ない運営のしかたじゃなかったかと思います。そういう反省を委員会当時から持っていたのですが、センター初年度はどうも新しい事務機構を作るだけで手いっぱい(笑)、何にもできずに終わってしまいました。やはりいろんなパートのかたと一緒に議論していくときに出てくる討議の内容が記録されているということ、そして個々の論文が残っていることが、次の段階または次の課題の編成にまで展開しうるひとつの材料になっていくのではないかと、そういう反省を強くしています。

もうひとつは、過去の研究成果をいくつか集めて、もう一度そのメンバーが中心になって何か共通のテーマを設定してもらったら、ひとつのまとまった総合研究的な形の研究が展開しうるのではないだろうかということです。ひとつひとつはもうかなりでき上がったものがあって、それを一度横につなぐような、あるいはそれをベースにした新しい課題を設定するか、そういう試みをする必要があるとは思いますが、ただし、これは2、3名で犠牲になって2年ぐらいそれだけに専属していかないとできない仕事だろうと思います。もう少し早い時期にやっておくべきだったかなという感じがいたしておりました。そうした機会を作りえなかったことは、本当に申し訳なかったと思っています。

司会 ただいま、川名先生から具体的な研究方法について、ごもっともな反省のお言葉がありました。これは、当然私も一同の責任に属することで共に反省すべきことであるはずだと思います。そういう共同の反省として、なお、ほかにも言うべきことがあるのではないのでしょうか。この点、倉沢先生、何かひとつございませうか。

倉沢 皆さんの話をうかがっていて、いろいろ考えるのですが、私は12、3年前にこの大学にまいりました。そのころは、いまのセンター以前の研究会時代で、そのおりに社会学に大塩教授がおられまして、川名・大塩グループという工学部と人文学部という非常に違った学部を結んだ研究グループがございました。そして、お前も入れということで私も入ったのですが、大変乱暴なことを申し上げて恐縮なのですが、そのチームを作るということで会合を何度かした記憶があって、予算やなんかの書類の整理をした記憶はあるのですが、何を研究したかという記憶がない(笑)。学際研究の難しさというお話が先ほど出ていましたが、私の印象では、学際的に協力することが大事だということから物事がスタートして、何を研究してどういう結論を出さなきゃいけないかということは、ちょっと向こうのほうにあるという感じが結果的になる。これは私のもっと真面目にやらなかったせいでとは思いますが、そんな感じがして、以後、都市研究というものを大学の中でやるのは非常に難しい

ことであるという認識で、積極的に参加することをしてこなかったのです。

考えてみますと、私が大学院の学生であったころには川名先生のご指導をいただいて勉強させていただいたようなこともあって、これは全く大学の外でしたし、その



後のことを考えましても、中野先生にしても石田先生にしても外でお目にかかることが多くて学内でお会いしない。そんなことが、逆に言えば、例えば都庁であったり、他の機関で具体的な問題をかかえていらっしゃるところで、必要だから出てこいといわれて参加したの

は、実務的なことでもあるし、研究的なことでもある問題について、都立大学のいまここにいらっしゃるような先生がたとお付き合いを願うことが結構多かったという気がいたします。それで、何かプロジェクトがあって、あるいは具体的な問題があって、それを解決するには社会科学も必要だし、工学も必要だし、こういうことがあるんだと、そして、その経験を持った人たちが集まって一緒に物事を考えるということが本当に意味のある研究を生み出すのではないかと。その点では率直に申しまして都立大学のこの都市研究センターのこれまでやってきたことは、どちらかというと、お互いの厳しい批判といいますが、具体的にこれをどう考えるかということになれば、全く違った結論を出して違った見かたで厳しい批判がなくてはいけなはずなんです、それをなるべくしないで、まずナアナアでやろうというような感じで運営されてきた面があったのではないかと思うのです。これではどうもいけないのではないかと感じる感じが強くあるわけです。

先ほど千葉先生がお話しになった国語学の研究者が沖縄の方言を研究することが都市研究と結びつく、つかないという議論があり、それが大事なんだというお話がございました。私も全くそうだとは思いますが、ただし、大事なんだと言ってそのままにしていると、個別の研究者であれば多分沖縄の方言だけで一生を終ってしまうことになるほうが、むしろ研究者としては自然だし、そうあるべきものなんだろうと思うんですね。そういう研究をどうやって共通の都市という問題に結びつけていくかということについて、我々はもう少し突っ込んだことを考えなきゃいけないかったのじゃなからうか。いま川名先生がお話しになった、個別の報告を出して論文を出すと、どうしても個別の研究成果のそれぞれの学問のそれぞれのスタイルの研究報告になって終わると。しかし重要な

のは、実は研究会でお互いに話し合うことの中にあるとおっしゃっていましたが、古屋野先生もそれに関連したようなことをおっしゃったわけですが、そのことをもっともっと大事にしていかなければ、いまのような問題がどうしても抜け落ちてしまうのではないかと思います。都立大学で都市に関連した研究で立派な仕事をしていたら、何人かのかたが、センターにあまり実質的に協力しておられないのは、率直に申し上げて、どうもそういうことが行なわれないのであれば、センターに出かけていって時間を使うよりは自分の研究室で自分の仕事をしていたほうがいいんだという判断をされているかたが、かなりいらっしやるのではないかと思います。これまでのセンターの回顧ということ、大変なご尽力があってこれまで先輩が築いてくださったことについて触れないで乱暴なことを申し上げたのですが、今後のことを考える上には、いまのような見かたも、あるのだというふうに考えていったほうがいいのではないかと思います。

研究の厳しさ

司会 私も、厳しく言うと都市研究になっていないとこういうご批判があっても決して不当ではない状況だったと思います。それくらい学問とか、その成果を見る眼には厳しさがなければならぬと思います。他方、また学問として合格するにはこれだけのものがなければならぬという目標か基準を設けて、それでバッサバッサと切ってしまっただけで、該当しないものはすべて意味がないと言ってしまったら、これは発展がなくなると、そういう基準をたてる厳しさとその基準を生かしていくための余裕というもの、これをどのように使い分け、見分けていくかに新しい研究の難しさがあるのではないかと思います。

半谷 研究をやっていくのに厳しさは必要なのですが、こういう学際研究をするときは、他人の研究をまず理解しなければいけないですね。そのときに、あまり自分の基準だけでピンピン言っちゃってと学際研究を育てる基盤がなくなるような気がするのです。自分も相手も非常によく分かっているというような研究グループの場合でしたら、厳しいことは非常に必要なのですが、学際研究のあるときには、日本人の研究の風土としてはまず相手の言うことを聞くと、それが第一番だろうと思う。僕なんかは、言いたいこともあるときも、そういうときに抑えていることもあるんです。お互いになんでも自由に言える雰囲気を作るためには、日本人の気性としては相手の批判は少し抑えなくちゃならない。だから厳しくする段階とそこまで至る段階と、いろいろ研究の段階によって違うと思うのです。その配分が非常に難しいですね。

それから先ほどの国語の研究の問題では、例えば僕の地球化学の研究なんかですと、地球に起こる現象はすべて、極端なことを言うとも何でも地球の上で起こるわけですね。ですから何をとり上げて地球化学の現象かという、そうはいかない。ですから都市の問題でも都市研究でも都市に起こる現象を研究するんだら何でも都市研究だと言うと、ちょっとそれはいただけない。やっぱり都市の中に起こる現象を研究するんだら、都市の本質というものと関連をつけた研究であることが必要です。だからその関連に到達するという仮定、仮説があって研究するんだら、それは都市研究だと言ってもいいと思う。しかし、その関連は他人がつけてくれるんで、自分はここだけやるんだというので

は困ると思う。だから僕はむやみに弁護することはいただけない。ひとつの研究対象だけを見て都市研究かどうかというのではなく、その研究を都市の問題に結びつけるアイデアなり思想なりが見えるかどうかで判定すべきなんだと思う。外見だけでいいとか悪いとか判断する立場そのものがいけないと思いますよね。

司会 重要なポイントだと思います。私は、この点は都市研究が学問であるかないかの死命を制する基本的問題だと考えますので、もう少し突っこんでいただきたいと思います。ご意見ありましたら、どうぞ。

倉沢 ご指摘のとおりだと思います。私の申し上げたかったのは、その厳しさというのは難しいことだと思うのですが、こういうことが言えると思うのです。もうひとつ経験を申し上げますと、日本都市学会というのが、これも川名先生が最初にご提案になって現在でも立派に存続していることになっておりますけれども、この研究が学際的な研究で都市を研究する学会としてスタートしたのですが、以後どういう足取りをたどったかということを考えてみますと、最初は非常に学際的な研究ができるんだというので皆さん集まってきます。そしてしばらくするうちに、都市工学の先生がたが最初に出ていかれたというか、あまり関心を示されなくなる。そしてそのつぎに、多分社会学が抜け落ちた。いま支えていらっしやるのは地理のかたがたが主体となっておられると思います。どうしてそうなったかと考えてみますと、実は私どもの年齢層の、これは学会があったおかげでそういう会話ができるようになったわけですが、いろんな分野の人たちと話し合うと、都市学会に行ったときは何でも言える、わりに気楽に言える、そして自分の専門の、



例えば、地理学者であれば地理学会のときには、うっかりしたことを言えばたたかれるし、相当準備をしてきちんとしたことを言わなければならない、都市学会だと楽だと(笑)、こういうことであります。楽だったために、これはあそこに行ってもしょうがないや、という感じになる。やっぱり、ここでかなりな議論をして、今日はやっつけられたけれども、そういえばだいぶんこたえたなあ、という経験をもって帰ると、来年もまた行こうということになる。そのところは厳しさがあればこそといえるのではないかと思います。

都市を総合的に見る

堀口 結局のところ、都市という茫漠たる対象なものですから体系化ということは非常に難しい。それから、自分の対象とする範囲、つまり都市として研究する範囲をきめるというのも、常に対象とする範囲が歴史的に変わってきているものだから難しいというのが原因しているものと思われまふ。まあ、都市研究とうたってはいますけれども、茫漠たる対象であって、しかも一部分一部分はそれなりにでき上がっている、少なくとも進行しているという中で、第一の目標としているのは総合性であり、第二には都市に関する資料を集積していく、第三には行政機関、自治体へそれなりの知識なり資料なりの提供によって都市行政に役立たせるとというのがセンターの当面の仕事だろうと思います。このような方面に積極的に出ていくためにも、先ほど言いましたように、部門別の成果がそれ以外の部門の人にもなるほどという認識が出るところまでいくことが必要なんだと、このところつくづく感じています。

倉沢 東郷さんのことを私が最初に認識した、といっでは失礼ですが、数年前にNIRAの会議がありまして、その中で東郷さんがインナー・シティの問題についてご発言になった。それが、私がお役人というものについて持っていた偏見を打破したきっかけになりました、だんだん知ってくれば、東郷さんはロンドン大学のL. S. E. でロブソン先生のところなどでもご研究になったという大変な学識をお持ちですから当然そういうことであつたということは分かるんですけども、多分、インナー・シティの問題は、いまではいろんな人が言うようになりましたけれども、非常に早い時期から東京の問題としてインナー・シティの問題を取り上げられたははじめの一人なんだと思います。そのインナー・シティの問題は、私の理解では、戦後30年間の都市計画ないし都市開発のやりかたが果たして都市の内部を本当によくしてきたのか、少なくともいい方向にもっていくことに成功したのかという、かなり厳しい反省からスタートした。そして、それは学際的な問題関心を導かなければいけないということが、インナー・シティの問題の中から出てきたのですね。

これまでのスタイルの開発手法では、街もよくなならないし、住民も幸せにならないのではないかと、そして、それは教育の問題、労働市場の問題、住宅の問題などいろんな問題が統合して、そこに集まっていて、それが都市問題であるんだということを示している問題だと思ひます。そうしますと、例えばそういう焦点の問題があつて、それに対して建築の先生がたは都市再開発なら都市再開発のどういう仕事をやつてこられて、そしてそこにはどういふ問題点があつたのか、そういう形で問題が出てくる。我々社会関係をやつているものは社会関係をやつているもので、よその都市で都市計画者がやつている計画というものをハードな計画中心でおかしいじゃないかという外在的な批判をしていたのが、それじゃ、どこの部分を変えたらいまの問題に接近できるのかと考へざるを得ない、そのような問題を社会的現実が提起しているんですね。この点について私ははっきり言って大学のほうが不感性的なものではないかと思ひます。研究者はそれぞれ自分の研究課題があつてそれぞれ何百年の歴史をもつたものとして進んでくるわけですから、研究内発的にこのような問題にぶつかる学問は比較的少ないかも知れないという気がします。多分、石田先生や川名先生のほうではもちろん大きな問題でしょうし、私ども社会学にとつても大きな問題ですけれども、その問題を学問の内側から認識する度合いというのは比較的弱い。むしろ、現実の問題に取り組んでいらっしゃる実務家のほうが、それに対して鋭い問題意識をお持ちでいらっしゃる。その問題がこちらに投げかけられてきて、大学とか研究者とかいうものが刺激を受けて、そしてその問題に取り組むというステップがどこかでないと、この研究所が本当の生きた研究ができないだろうし、総合というのは、多分、私の理解では、具体的な問題にどう対処するのかということ考へようとすると、もの考へかたはいやでも応でも総合的になるのであつて、それを離れて考へていたのでは決して総合というはありえないというふうに思つております。

都市居住の変化

古屋野 少し話を戻すようで恐縮ですが、川名先生が先にお出しになつた問題点の中で、都市で居住ということの変化をはっきりおさへなければならぬ。また、その中で、中野さんが先ほどのカルチャーとおっしゃり、人間の問題について見ていくことの必要性ということも出ましたが、そういうことを全体的につかむということは、やはり、ある特定の分野で、何らかの研究をすることによつて、どこがどう変わつたかということが明確に出てくるものではないかと思ひます。

私は、このセンターに所属した形でやらせていただいた仕事がいづつかありまして、そのひとつは東京の団地の住民の調査でして、倉沢さんや他の若い人たちと一緒に

二、三の地域でそういうことをしました。これは日本住宅公団から委嘱を受けて、それを私どもがやったことの話ですが、そのときの問題の持ちかけかたは公団がこういうことを知りたいので、それを調べてくれないかというのが最初にあったわけです。そういうものをうけてやるのがどうなのか、そのときに倉沢さんにもさっそく相談したのですが、これはやはり意味のあることだから、やろうじゃないかという話になったわけです。いま倉沢さんがおっしゃったことはまさにそういうことで、ひとつの要請といいますか、現場を持っている立場から、ある必要性があってその問題を明らかにしてほしいということで研究者のほうに持ち込まれた問題



でした。

これをやってみますと、変化の姿というものがそれなりに出てきたように思うんですね。そのひとつは、これより、17、18年前に社会学者による東京と大阪の団地の住民の意識調査があったのですが、その後大分変化があるはずなのでそれをつかみたいという依頼だったわけです。出てきました結果はとにかくいろいろある中で、例えば団地の中で人間の交際ということが、17年前に東大の新聞研究所の辻村明さんが中心になってやられた当時では、まだ団地というところはあまり交際を広げない、つまりカギひとつでプライバシーを保ちながらやれるのが団地の良さだということであった。その中の人間関係というものも、まず交際が広がらないのいいんだという発想というか、そういう態度から出ている。そしてその当時は、団地というものが非常に等質的で、年齢的にも階層的にも学歴でも、例えば女性で大学を出た人なんてのはほとんどいなかったような、そういうところだったのです。その最初の時点の調査が1958年で、私どもがやりましたのが76、77年ですが、その後のほうの時点で見ますと、まず驚いたことに交際というものがずいぶん広がってきている。交際が広がるのが団地に住むことの楽しみであるというふうな発想なんですね。それから、住民の質にしても、年齢層から言っても学歴や職種なんかでも、いまの団地というのは以前と比べてずいぶん異質化してきているということがはっきりしました。

さらに、もうひとつは、アメリカ人の人類学者でクリスティー・キーファーという人がいまして、日本の団地について主に60年代の調査資料をもとにした研究をしています。論文は68年のものですが、団地族という言葉を使

って、その中で、とくに子供を持った若い主婦たちが育児と教育のためにノイローゼを起こしている。つまり団地というところはノイローゼの発祥の地だ。そこで団地族の起こすノイローゼが、今後日本全体にも広がるであろうという趣旨の論文を発表したわけです。これがかかり読まれて、そして日本の団地というのはそういうものかという認識が当時起こっておりました。ところが私たちの限られた範囲での調査結果では、かなりこれとは違うものが出てきました。第一、「団地族」というような言葉はすでに消えておりました。さらに重要なのは、子供を持った若い20代、30代の人たちの態度を見ますと、先ほど申し上げたように、交際を広げていくという方向に、団地での生活態度を向けていると言っているようです。それと同時に、そういう近所の人との話の場所、あるいは集会所の利用、団地の外の人たちとグループを作る、こういうことをずいぶんやるようになっていく。しかもその人たちの意見は、不満はあるけれども、こういうものをもっと欲しいとか、こういうふうにしていく必要があるとか、公団側にとっては相当に建設的な意見を主婦たちが出しはじめている。もうノイローゼどころか、この辺の主婦がむしろ中心になって団地という集合住宅への日本人の定着や適応が始まっているんじゃないか。調査の結果からみるとこういうことになるわけです。

つまり、ひとくちに変化といっても、どういう点で何が変わったかということ、やはり専門分野でかなりやらないと分からないのではないかと。そういうものが出てきたところで、川名先生がおっしゃるように、これをぶつけあって、例えば都市の変化、集合住宅の変化、居住者の変化、意識の変化、そういうものを持ち出して議論をしていけば、社会学でやったものであれ、心理学の分野でおやりになったものであれ、あるいは都市工学の分野で、地理学の分野で、それぞれ違った角度での変化がとらえられ、これをふまえた議論があって、ほんとうの学際研究になるのではないかと。私たちがやりましたのは、ほんの小さな調査ですが、ある特定分野での研究がなされ、それ自身が資料となって残ると同時に、また、そういうものを持ち出したほうも教えられて、これじゃダメだから、つぎにはこれでいこうということにもなるんじゃないかと、そういう印象を持ちました。

防災研究の拡がり

司会 話題が、具体的な研究テーマの中で、都市研究とは何ぞや、学際研究をどう展開するか、というポイントに移ってきておきますので、この点をもう少し深めていきたいと思っております。そう言いますと、中野先生は前にも触れておられましたけれども、かねがね震災、防災ということに関して社会科学者の乗り出すことを期待しておられながら、どうも実現されていない。そういうこと

について、いろいろご意見もおありだろうと思います。

中野 一般化していま古屋野先生が言われたことから展開していきますと、こういうことがあるのではないかと思います。研究のテーマを発掘し、それを深めていくためのプロセスとして、公団であるとか都であるとかの注文に応じていくのはいいのですが、普通の場合、そういうところの研究は、単年度とか2年度でおしまいなんですよね。そこで研究者のほうから言うと、欲求不満のまま報告を書いて、それでチョンです。ところが研究者のほうからいうと、それから先を深めていきたいという気持ちが起こるわけですから、それをフォロー・アップするような機能というものが当然あるべきだ。それは



研究者の側で絶えずものを考えていて、そこにたまたま調査が入って、それで具体的な実践的な問題に深く触れて、それをさらに研究する、そういうプロセスをとればそれでいいのですけれど、必ずしもそうではないんです。そういう点から言いますと、私どもが

関係したものはたくさんありますけれども、例えば私の場合ですと、この中で税金の専門家というのは東郷さんを除いては私だけだと思わなければならない、私は税金の勉強をさんざんさせられたわけですよ。それで分かったことというのは、都市のいろんな構造とか機能を動かしていく問題のひとつに税制があると、最近ずいぶん体験させられて、それから何かものを考えなければならないという気持ちになっているわけです。特に土地問題に関連してそういうことが起こっている。大学の研究者の側でも、そういう実践的な問題に触れながら、同時に研究面から問題を掘り下げていくという努力をする必要があると思います。

もうひとつは、私は火災の火の字も知らないのですが、その私ともう10年来火災の勉強をさせられて、火災を通じて都市の構造とか機能とか、あるいはその地域における危険の集積というか、そういうメカニズムみたいなものが非常に気になりはじめたわけです。これに法律制度みたいなものも関係していますし、それから抜きさしならない、ハードな施設中心の対策ではどうにもならないということも分かってきたんです。そのへんはやはり掘り下げて、研究面から問題解決の処方箋を出すような研究があってもいいのではないかとこのふうに強く感じているわけです。

行政では最近、防災市民組織を育成して、つけを全部それに回すようなことがあるのですけれど、これは回

わされた市民のほうは迷惑千万な話なんで、根本に何かがあって、そういう市民組織を育成していても問題は解決しない。そういうことから行政に提言できるような研究を深めていく別動隊であるべきだと、この面でも感じているわけです。

もうひとつは、長い付き合いをしております都市計画のほうの地域研究があります。これも実践的な研究を外部でやってはじめて東京の問題の深刻さみたいなものを我々地理の立場からつかみ取ったわけです。で、気がついたのは、これは大変だという感じの実態だと思うんです。我々はやはり研究者の立場でこれを解消するような提言をしたいと考えているわけですが、それは施設中心の行政をもっとしっかりやっていく必要があるけれども、同時にそこに住む人々の問題とか、地域の機能を考えていくような、もう少しソフトな面のことを考えていかないとどうにもならないだろうという印象を持っている。これも実は分かっていたけれども、行政上もそれから我々研究者のほうも問題解決のための提言を用意できる段階までやっていこう、普段、研究の面からもっと深く掘り下げていかなければいけない。

それからもうひとつは防災一般で、最近、地震がはなやかで、何か地震だけが花道を歩いている感じがするんです。ところが実際、都市にとっての災害というのは風水害なんです。風水害が統計的にもデータの的にもっと充実されなければいけない。ところが現在は地震であればまかり通っている感じがある。そのために、地震については行政の対策が行なわれるけれども、その大半はハードな対策なんです。一方、地域の住民の防災についての意識というのは、静岡でさえ低減していく一方なんです。金をつぎ込んででもダメなんです。そういう意識の風化みたいな問題が大変重要であるということ、痛切に感じている。これが風水害になると、もう意識は減茶苦茶に低下する。全然ゼロに等しい状態で、住民がそうですから行政でもおそらく大規模な風水害に対しては対応する能力を失ないはじめているという印象を強く持っている。現実には、昨年、東京都が雷雨と秋の台風のときに十分に対応できなかったですね。これも、そういうことのひとつの具体的な現われでしょう。私は、基本的には地域の居住性を高めていくことのためには、行政が時流に乗っているからといって地震対策を取り上げるんじゃない、もう少し基本的に重要な問題に目を見張っていくような、そういう行きかたが必要であらうと感じているわけです。

私は問題の発掘のために、外部でも内部でもかまわないのですけれども、こういう実践的な問題に研究者がぶつかっていく必要があるだろうと考えている。そこで問題の深刻さみたいなものを体得して、それを学問的にそれぞれ深めていけばいいと思うんですが、何か体系化す

るような、具体的には行政に対して提言できるようなことをもう少しやってもいいのじゃないかと感じているわけです。そのためにセンターに、都の調査費を少しでもいいから入れて、学問的な面から展開していくための足がかりを作りたいということでさんざんやってきたのです。これも断念しているわけではありませんが、いずれ話を持ち込みたいと考えているわけです。

司会 結局、都市研究ということに実践の問題そのものかかえていくことが必要だというお話が皆さんから出たわけですが、そうするとどうしても東郷さんにご発言いただきたいということになってまいりました。研究者としてのお立場と、行政の担当者としてのお立場で、ご自由に都市研究というものはどうあったらいいのか、どう期待するのかということをお話いただけたらと思います。

都とセンターとの関係

東郷 いま千葉先生のほうから、都市研究の在り方を、行政側として、また、研究者の立場としてもというお話がありましたので、やはり職掌から行政サイドの話をまず申し上げた上で、若干、私見のようなものをお話したいと思います。

今日のテーマは、結局、行政と都市研究センターとの関係というような形になってくるかも知れませんが、いま中野先生から、行政に提言できる別動隊として機能していく、実践的な問題に研究者の側から接近していくべきだという、センター側としてのご発言がありました。センターが発足してちょうど5年経ったわけで、私どもとしても反省しなければいけないことがいろいろあると思います。

今までを振り返ってみますと、これは私の歩いてきたポストがらもあって、センターが発足されたころの動きは比較的伺っているわけです。ただ、その後『総合都市研究』を継続的に頂戴したということ、その前の「都市研究報告」のバックナンバーをときによって見せていただくというようなことはあったわけですが、センターとの直接的な接触は私の記憶にかざりないわけです。たまたま、私は現在の企画報道室の調査部に、その前は政策室の調査担当というところにおいて私のところの総括課長に都大の調査課長をやった青山君という人がいましたが、その青山君からときどき断片的な話を聞くようなことはあっても、そういう意味でセン



ター側と私どもの意見交換の場というものは、私の記憶にあるかぎりなかったと思います。そういうようなことからしますと、もちろん情報とかそういうものを頂戴するのは私どもとしても非常に勉強させていただくわけで有効なのですが、それと同時にフェイス・トゥ・フェイスの情報交換の場といいますか、情報交換システムを確立することが必要なのではないかと思います。やはりそういう連携が十分とれなかったという意味で、情報交換不足というのは、私どものほうもこちらにいろいろな形でアプローチさせていただかなかったということの反省も併せてあるのですけれども、そうした情報交換システムが確立していなかったということが根っこにあったのかなという感じが致します。そういう意味からすれば、やはり定期的なミーティングの必要性をまずベーシックなところで感じるわけです。

第2点は共同研究ということですが、これは役所側の手前味噌だというお叱りをうけたらお許しいただきたいと思うのですけれども、やはり都政をすすめていく場合に非常に未開拓というか不勉強というか、まだまだ欠けている部分があるわけです。鈴木知事が、たまたまそのへんをフォローし方向づけをする必要上、ご案内のいろいろな懇談会を作って検討しているわけですが、いずれにしても行政側としてまだまだ足りない部分があるわけで、そのへんをセンターのお力をかりてカバーしていただけるような体制が出来ないのかということがあります。これは先日、千葉先生から今回のお話をうけたまわってから、設立の経過であるとか『総合都市研究』創刊号なども全部読ませていただいて、実際には専任の研究員のかたがおられないとか、事務局も専任になっていないとか、予算の1,000万円が長い間変わっていないとか、いろいろ拝見し、事情がわかってくると、いろいろと言いたいことを申し上げるわけにいかないわけなんですけれど(笑)、あえて申し上げるとすれば、そういう情報交換の問題、共同研究ないしは相互補完するというような形でお願ひできないのだろうかと思います。

例えば、先日、56年度の研究テーマを拝見していましたら、大都市居住問題の総合的研究というテーマがおありになって、しかも研究目的というところには、「今後の大都市地域における住宅政策の展望をうる」んだという政策とのリンクのお話がきちっと拝見できるわけです。

ここで若干具体的な問題に触れさせていただくならば、現在、長期計画懇談会、その前にはマイタウン構想懇談会というような懇談会があって、これには倉沢先生もお入りいただき、私どももご指導をいただいたわけですが、マイタウン計画のなかでは居住の問題、定住の問題が根っこにあるわけです。こういった部分について、まだまだ詰めなければならぬ問題が山積しておりました、そのへんを詰めないとこれからの定住計画というも

のがうまくいくのかどうか、非常に不案内なところがございませぬ。それから、住宅問題にかぎらず、今度、長期計画を作る場合にも、懇談会の報告の中にはいろいろな提案が含まれていて、それを、現実の政策にブレーク・ダウンするまでには、かなり検討しないと具現化できないようなものがたくさんあるわけです。いまそのひとつひとつは申し上げませんが、そういう問題が山積しております；ときどき気が遠くなるような感じがするわけです。そういうような部分については一緒に勉強できればありがたいなという感じが致します。

第3点はセンターへの委託調査が少しできないのかと思っている点です。うかがいましたら実績があるそうですけれども、結局、共同研究というのは、具体的な手段としては委託調査ということにもなるとは思いますが、今後、そのへんの可能性というものを模索してもいいのではなからうかと思っております。

第4に両者の連携ということで、人的な交流の制度の確立ということがひとつあるかと思っております。先ほど倉沢先生からNIRAのお話が出ましたが、私が調査部を預かっていましたときに、やはりあそこからNIRAへ職員を派遣しておりました。これは調査部付ということで派遣していたのですが、NIRAだけでなく経済企画庁に若い職員を送り込んだり、国土庁にルートを作って派遣したり、できるだけあちこちに送り込んでいたのです。送り込むというのは言葉は悪いかも知れませんが、少なくともそういう人的な交流といえますか派遣制度的なものまで考えられないかと思っております。これは、こちらのセンターとしても専任のかたがおられるとか、もう少し受け入れ体制も整備されてからのほうがいいのかどうか分かりませんが、交流システムというか、役所の側からすれば派遣するシステムを作ったらいかがかと思っております。行政サイドとしてもそういうことを感じております。

望まれる都市研究

東郷 それから私個人としては、非常に勉強不足なんですけれども、私はたまたま企画調整局とか政策室とか企画報道室などにいることが長かったものですから、市政調査会であるとかNIRAであるとか、研究機関とのかかわりが比較的あったわけです。そういう中で、かねがね思っておりますのは、特定テーマについての共同研究のようなものができないだろうかという点です。さきほど抽象的にはふれましたが、具体的に申しますと、例えば、いま長期計画懇談会を作って先生がたにご議論をいただいている問題とも関連がありますけれども、21世紀を展望していくような場合に、東京という都市が現在大都市の発展形成過程の中でどういう位置づけにあるのかというような根っこ問題があります。

これは特定の分野ということじゃなしに、先ほど来からのお話にすれば、まさに学際的、横断的な問題だろうと思っております。この東京の位置づけの問題にしても、例えば、ニューヨークだとかロンドンだとかの欧米の都市人口が減ってきている中で、先ほど倉沢先生からもお話のありましたインナー・シティの問題も含めて、都市衰退論などの問題があるわけで、そのような状況が東京の場合にあるのかないのか、ある場合にはどういふところが欧米の問題と共通して、どういふところが違うのか、そのへんの議論を本当はもう少し詰めた上で21世紀に向かっての展望をすべきであると思っております。この問題は東京以上に大阪のほうが深刻なわけですが、逆に言えば、そのために大阪の場合には大阪市立大学もそうですし、市立大の経済研究所のほうでも非常にそういう点の勉強をされて、しかも行政側とのリンクが非常にうまくいっているようにお見受けするのです。経済基盤が沈下して、大阪自体をどうするのかということに対して行政側も大学側も深刻な受けとめかたをしているがゆえに、両者が協力しながらそういう面の研究を深めていったのではなからうかと思っております。東京の場合には、幸か不幸かまだそういう状況にないので、そこまではないのかなという感じがなくてもありません。これはひとつの例ですけれども、東京の場合にも、そのような問題についてのもう少し突っ込んだ研究というものがある、その上で21世紀を展望すれば良いのではないかと思っております。

それから、先ほど来、お話をうけたまわっていますと学際的問題の取り扱いの難しさが話題になっておりますが、私どもの行政の中でも学際と同じようなことが局間あるいは局内でもあると思っております。私は若干異論を吐くほうなかも知れませんが、都市計画というところにおいても単なる都市工学的なことだけで対応できるわけではないのです。いまの経済基盤の問題もそうですが、要するに都市社会全般をどう考えるかという中で、都市工学的な側面は必要ですけれど、それと同時にいまの東京のおかれた経済状況であるとか、そういう側面からも都市計画あるいは都市政策を進めていくことが非常に重要なわけです。具体的には、例えば、私どもの取り扱っている法令の中で首都圏整備法であるとか、それに基づいた工業等制限法などがあるわけですが、いま工業等制限法をどういふように取り扱っていくかという問題に私どもも直面しているわけです。東京における地域産業あるいは都市型産業、さらには先端産業というものから東京の中でどういふように延びていくか、それから従前の第二次産業に対して今まで規制してきたのですけれど、それをどうするのか、緩めるのか、従来どおりなのかということですね。東京は現在、政策の面でもその根っこ問題として人口の問題もあるわけですし、まさに転換期にあるわけです。転換期にあるだけに、一層、

学際的というか総合的、マクロ的な対応が求められていると思います。そして、これらの総合的検討は行政側がやらなければならないのは当然ですが、この都市研究センターにもそのへんの問題を少し手助けしていただけたらという感じがするわけです。いろいろとりとめないことを申し上げ失礼いたしました。



司会 ありがとうございます。

川名 青山さんが企画にいらしたときに、センターと都庁との交流形式でやってみようという話がでて、なかなかまとまらないから、じゃあ僕一人で行ってみようということで話をしに行ったことが一回ありました。で、みごとに失敗してしまっていて、よほど私の印象が悪かったのでしょうか、申し訳ないことをしたなと思っています。そのときに青山さんは非常に努力してくださって、やはりフェイス・トゥ・フェイスの交流があったほうがいいじゃないかという話も出ておりました。結局、失敗に終わったのですが、そのときに、交流を定期的にやっていくことが難しいという感じがひとつありました。もうひとつは委員会当時からセンターの組織論もいろいろありまして、センターを学内の同一キャンパスの中に置くのかどうかという議論がありました。むしろ都庁とのコミュニケーションという問題を考えるべきじゃないかということから、都庁のそばに置こうという案もありました。確かそういう配置論についてかなり議論したことがありました。これもこんな結果になったものですから、まあ兼任職員ばかりで場所だけあっちに行ったら大変なことになったと(笑)と思いますが。

日本の研究体制の問題

川名 もうひとつは、実は『総合都市研究』の13号を今日のお知らせと一緒に送っていただいて拝見した中に倉沢さんのお書きになったHabitatの名古屋会議ですね、大都市の計画と管理の問題、ああいいうミーティングにご出席になっていろいろとご経験になったろうと思う

のですが、日本でああいいう研究が継続する、あれを機会に継続するという方向にはなかなか発展してきません。そしてレポーターがレポーターとして非常に努力して発表していながら、それがなおかつ国内のほうに向けては何ら出てこない。そしてつぎの会議、かなりなインターバルですけども、それへの継続性がない。日本だけらしいのですね、このないのが。実は私、20数年前に阪神都市圏を中心とする総合計画関連の調査に関係したことがあります。

当時大阪、神戸の2大都市と尼崎、西宮、芦屋の3市による阪神都市協議会と大阪市に隣接する都市と大阪市による大阪市隣接都市協議会という2つの都市協議会が結成されていて、この両協議会によって社会経済的に一体となって発展している阪神都市圏の総合的な計画をたてるための調査が進められていました。その調査がエカフェ主催の地域計画セミナーに報告されたのを契機として、国連社会局長のきも入りで国連の技術援助による合同の阪神都市圏計画調査委員会が発足しました。そのときは、事前に研究チームを作って、そのために勉強会をやって、第1次報告書をまとめ、続いてそれで2年おいて第2次報告書を作成しました。そのときに国連のチームから、ぜひ日本に行政機関ではなく大学に都市研究センターをおくようにとの話がありました。大学においてくれたら、ひとつのセンターとして都市研究のスカラシップも取りやすくなり、それによって比較研究もやれるだろう。だからそういうセンターを日本に何とかして作れないかという注文だったのです。それで、これ、なんとかしよう、大阪でやろうじゃないかという話になりました。それで大阪でかなり話が進んで、実は知事も承知した、市長も承知した、商工会議所長も承知したっていうのに、できないのですね。何がネックだか、さっぱり分からないですが。そのとき大阪市立大学の経済研究所に都市のセクションが昔あって、それが眠っていたのを起こして、それを土台に発展させようという話もありましたが、そのあととはなかなか難しかったようです。国際会議をせっかくやっているのに、日本でその母体となって2年でも3年でも準備するような組織は、やはり大学にそういうセンターがあれば継続性ができるんですが、ないものですから。そのときの会議も市大が中心になって、自分の講座で中心になって、幹事役を全部やるからということをやったのです。骨だけ折れたということでしたけど、しかし大変勉強になりました。そういう研究の可能性も、外国の大学は帰ったらすぐお前のところの大学院生をよこさないか、交換要員はこれだけいるんだからという手紙が来ちゃうんです。こちらはそういうものを受け入れる組織もないし制度もないという状態、いまでも続いているのじゃないかと思いますが、だんだん交流も盛んになってきましたけれど。

センター自身が先ほどの話のようなテーマをもう少し、行政との関連度の高いもの、行政にすぐお応えするようなものではおそくないと思うのですが、その基礎となっていく問題をやっていくには、これは徹底的に継続的にやっていかないとできない問題ですので、先ほどの話のように2、3年どころか5年くらい数名が犠牲にならないければ組織もできないでしょうし、また専任職員がいるということももう大前提であろうと思います。

司会 ただいまの東郷さんと川名先生のお二人の話で、この座談会の最終の問題としてご議論願いたかったこと



が鮮明に出てまいりました。ひとつはセンターの組織の問題で、もうひとつは都との協力の問題です。そこで、これから東郷さんが投げかけてくださったきわめて具体的な案に対してですね、センター側の皆さんからあとでお応え願いたいと思いますわけです。

3. センター5年間の実績

司会 ただし、その最終問題に入ります前に、過去5年間、センターでとにかく研究を進めてきた、それが果たして都市研究の組織づくりをするための基礎として、あるいは都との協力をする準備としてどの程度有効であったか無かったのかというようなことを、振り返ってみたいと思います。具体的には、古屋野先生が主宰してくださった大都市居住の問題、それから中野先生の防災研究、私のグループでやっておりました方法論がありますが、この3グループの研究を簡単に回顧していただいて最後の問題に移りたいと思います。

大都市居住問題の研究

司会 そこで、まず古屋野先生からご自身の5カ年の研究経過を振り返って、何かご感想をいただけませんかでしょうか。

古屋野 それでは簡単に――。最初の出発が東京を取

り上げるということであったのを、私の直接関係したグループからいいますと、少し外のほうから攻めていこうということを考えて、地方都市から出発したわけです。それをこのセンターで採りあげていただいて、金沢の調査をいたしました。これは、はじめから東京と結びつける計画を立てていたのですが、そのつながりが十分に果たせないまま東京の方に移りました。センターの仕事は、最初に掲げた目標のある限られた期間で達成する必要があり、あまり金沢を2年も3年もやっているわけにはいかない、結局、早く東京に問題を設定しなければいけないということがあって、居住という問題を設定するようになったわけです。

そしてその中で、先ほどは細かいことまで申し上げすぎたのですが、何かその中からひとつの結論あるいは所見を出して、それを受けとめていただければ大変結構だという気持ちがありました。そこでひとつの反省事項としては、各人が論文を書き、その内容について話合って共通のことを引き出し、こういうことがこの中から出てきた発見だ、あるいはこれが行政側としても考えてほしいポイントだというものを出して、それをひとつの具体的な形にするということができていないと思います。ですがひとつ、私の中で印象深かったのは、むしろ都よりも国の政策として持家推進政策というのがありますが、それに対して日本の場合、都市問題の解決には、賃貸の集合＝共同住宅というものが有効なのではないかということを感じたことです。思ったよりも日本の都市居住者は集合共同住宅に適應できていることがわかりました。現在の国の政策はこれと違う角度から立てられているのですけれども、そういう問題はもっと追求されていいことじゃないかという感じをもちました。

ただ私が責任者でありながら、こういう問題をもっと掘り下げて議論するということができないままにきている感じで、大変残念だったと思います。やったことに意味がないとは思えませんが、そこまでいかなかったということです。もちろん、問題は一挙にそこで結論が出てどうこういうようなものではなくて、長い目で見なければならぬものでしょうし、最初の出発が何か行政上のかかわりをもつとしても、やはり研究上の問題として、将来もっと掘り下げるべきものとして残っていく性格を持つわけですし、ですから、まだそれが終わっているとは私は思いません。今後の課題として残していることもあるんじゃないかと思います。

司会 古屋野先生は、Aグループという大変大きなグループを主宰なさっておられました、その中で専門に依じていくつかの下位のグループがございました。ただいまの古屋野先生のご発言は、主として社会学のかたがたのなさったところだと思います。Aグループには他にもございまして、それを石田先生、加藤先生にご発言願

いたいと思います。

石田 私は、古屋野先生が定年でおやめになったあとAグループのまとめ役という大役を仰せつかって、まとめられていないのですけれども…。Aグループというのは大都市居住の諸問題というテーマを設定し、地理、都市計画、心理、社会、体育がこの非常に大きなテーマと一緒にやっていくことになりました。それで総合的な研究にもかくもっていくためのステップとして、川名先生から調査のフィールドくらい一緒にしたらどうかというレールを引いていただいたわけです。古屋野先生がお進めになったころから、多摩ニュータウン、多摩地域をなるべくフィールドに使うことによって相互関連をつけ



ようということになっていました。必ずしも完全にうまく一致して調査計画が立っていったということではないのですが、一応、多摩地域をフィールドにしなればいけないというオブリゲーションがついておりました。皆やっていたと思うんです。

私がまとめ役になったときに考えたことは、せっかく同じフィールドをやっているわけですから、古屋野先生がおっしゃったように交流してお互いの中味をつき合わせるということが必要になる、それをやらないといけないということです。そのためには、前提として、我々が取り上げている多摩ニュータウンというものを、計画している側がどういう立場で計画したかということ一度きちんと聞いておく必要があるというふうに考えたのです。個別には多摩ニュータウンに行つて話を聞いたこともありますし、お呼びして聞いたこともあるのですけれど、一度きちんとリポートしていただいて『総合都市研究』に載せていこうということを考えまして、東京都の南多摩開発局の北条さんと、いま筑波大学の教授をされている川手さんのお二人をお招きして、どういう考えかたで計画したのかということをお話していただき、それを原稿料もないこういう雑誌に原稿としてまとめていただいて載せたわけです。その中に多摩ニュータウンはなぜあそこに計画したのか、ああいう丘陵地域をなぜ開発したのかという考えかたが出ています。あるいは高層集合住宅をあそこに作ったということのねらいは何であったのかということが出ています。我々が意識するかしないかは別にして、我々の研究はそれのある部分について実地検証をやっている形になっているんです。ですからこれは、今後、倉沢先生や加藤先生ともご相談してやっていかないとはいけません、多摩ニュー

タウンについてやった調査がそれぞれのグループでまとめに入っておりまして、グループごとにまとめたあと、もう一度振り返って、計画者たちが考えて作った多摩ニュータウンが、現実はどういうものになったのかという観点で、何か、ひとつの本にするとか総合的なまとめをやる必要があるのではないかと思います。

それから発言したついでに申し上げておきますと、東郷さんが委託研究の問題を話されたのですが、たまたま私たちの都市計画グループは多摩丘陵で民間デベロッパーが開発した地区、あるいは民間の小さな業者が開発したものが集積した開発形態と、新住宅市街地開発事業という形で開発された地区と、それから区画整理区域という形で開発された地区というのが居住環境整備上どう違っている、それが当初の計画意図とのつながりでどう考えられるのかといったことをずっと追求してきているわけです。今度『総合都市研究』の15号にそのうちの区画整理区域の分のレポートが載っているのですけれども、たまたま東京都の南多摩開発局だと思えますが区画整理区域の市街化をどう計画的にコントロールするかという委託研究を都市計画協会に委託したのですが、私も倉沢先生もその委員になっているわけです。で、そう言うてはなんですが、もう少し都の都市計画当局と都市研究センターが連携をしておれば、我々が進めている研究だけではないかな部分の答は出たであろうと思うんですね。我々の研究結果が都市計画協会が出した委託研究の報告の中かなり資料として入っているわけです。東京都と我々のセンターとの関係がもう少しスムーズにしていれば、もう少しいろいろなやりかたがあったのではないかなということを感じたわけです。

司会 協力の問題はもう少しあとでまとめますので、Aグループとしての研究の中でどうだったかということについて、地理の渡辺先生、大石先生、体育の中村先生が、今おいでにならないのは残念なんです、それでは加藤先生、心理学方面ではいかがでしたでしょうか。

加藤 先ほど申し上げましたように、私がこの大学に來まして今年が7年目ということで、約6年経過しているわけですが、心理部門の歴史を考えてみますと、最初のころは辻正三先生が主任だった、そのあとを詫摩先生で、つぎを私が引き継いだわけです。それで私が都市研に関係しだしたときには、もう例の7年計画ということで大都市居住の問題が始まっていたわけです。

その中で私が中心になって心理のほうの問題をやるようになりましてから、大体一貫して居注意識というようなことで研究を進めてきました。その中で我々が考えた課題としては、集合住宅に住んでいる人の意識というものを浮き彫りにするために、まず一戸建に住んでいる人たちとの比較をしようじゃないかということがひとつありまして、各地区の集合住宅の居住者の調査をするとき

に、冗談半分に言っていたのですが、その団地が見えるところに建っている周辺の一戸建の居住者も同時に調査しようということで、数もだいたい合わせて調査した。それからもうひとつは、大都市居住であるんだから、東京首都圏みたいなのところに対して、小都市に住んでいる



集合住宅居住者および一戸建居住者を追求しようじゃないかということで地方対首都圏というようなことも調査しました。もうひとつの柱になっておりましたのは、これは途中からだっただすけれども、多摩ニュータウンの調査で、その中に新規に入居したグループと

いうのがありまして、ある棟全体なんですけれども、その人たちが入居してからどんなふうな変遷をたどって意識変革みたいなことが起こっていくでしょうか。これはもう5年くらいの計画で追求して、場合によっては出て行ったらあとを追いかけて調査しようじゃないかという計画を立てたわけです。現在、これが3年目に入りまして、当初72戸入居したグループなのですが30戸くらいに減っています。これは最後はケース・スタディになったっていいということで、現在も一応7年計画は終わっているのですが追跡している最中です。

それから、どういうところを調査したかと申しますと首都圏では千葉の花見川団地、東京の鶴川団地、それから多摩ニュータウンの総合研究、総合調査ということに絡めまして多摩ニュータウンはかなり大規模に調査いたしました。そのあと、青山通りに面しております市街地住宅などを調査しました。それから地方としましては、小都市とはいえないのですが札幌、それから偶然一致したんですが金沢が入っております。他に、別の調査で行っております、これこそ小都市の小さな集合住宅じゃないかというので目をつけて別の研究と絡めてやったのですけれども、奄美大島的那瀬市の郊外の集合住宅とその周辺の一戸建をやりました。

それでいろんな結果が出てきているのですが、先ほどから出ております学際研究ということで、ちょっとこの調査をやっている最中に気がついたことがありまして、もう少し我々自身が手を携えられたらよかったんじゃないかなと思ったことは、多摩ニュータウンをやっておりますときに、偶然なんですけれども、社会学の先生がたがやられた棟と同じところに調査に行くということが起こりまして、実はその前からできることなら調査用紙を作る段階でも協力し合おうじゃないかという話がありましたのですが、いつの間にか消えてしまってそんな

結果になったことがありました。その際、学際研究とは一体何なのだろうか、ただ方法が、あるいは対象が同じだからということで手を携えることができるのかどうか、あるいは、内容を調べてみても社会学の調査と我々の調査というのは項目までかなり似ている、特にフェイス・シートなんていうのはほとんど同じでして、ある部分は我々のほうが詳しいし、ある部分は社会学のデータのほうが詳しいと、こんなようなことがあったのです。

実は、そういうことを考えておりますときに、ちょうど同じような問題をかかえているグループに私自身が参加しております、ご存知のかたも多いのじゃないかと思えますけれど、九学会連合というのがありまして、これは対象でもっとひとまとまりになっているといっているのじゃないかと思えますが、ある地域なら地域を決めるだけで、あとは9つの学会が勝手に調査をするということをしていました。ここでやはり、だんだん反省が起こってまいりまして、ある年、予算をうんと少なくして方法論について、あるいは理念について1年間ディスカッションをした年がありました。それに比べれば、都市研というのは興味というか研究の中味というのが、大都市なり都市ということで統一されているわけですから、九学会のような分裂状態といったらいいんでしょうか、一緒にやっても全然別個の学会同志がやっているというようなことにはならないんじゃないかと、ちょっとした安緒感というか安心感も内々では感じている次第でございます。

司会 それでは同じAグループの中で、半谷先生もしばらくAグループの中に所属しておられましたか。

半谷 もうやめましたので――。

司会 それでは、倉沢先生が古屋野先生のあとを継いで築いてこられて、それについていかがですか。

倉沢 それはもう石田先生からお話がありましたので私のほうはご遠慮させていただきます。

震災予防の研究

司会 そうですか、それではBグループの中野先生のほうから、簡単にお願ひいたします。

中野 5年経過しました。それで我々のテーマは震災予防に関する研究ということで、私自身、大学に来てからずっと15年、そういうテーマを外部で追求しております。これを通じて感じたことは、ひとつの外部の委託的な調査というものには総合性に欠ける点があるということであったわけです。ですから私はこの研究では総合化をなんとか考えたい。予算は少なくとも、総合化の可能性があるとということでやってきたわけですが、今日までまだ社会関係に関する面では大いに改善を要すると感じておりますので、これから先、さらに総合化に努めなければならぬだろうと思っております。

それからもうひとつは、総合化に関して、25年くらい前に例の九学会が都市化の問題を扱ったのですね。そのときには、それぞれの研究者が都市化ということで話し合いをすること、計画的にやったのですが、この討論会も個別バラバラの勝手な講演で終わってしまって、うまい成果をえられなかったのです。そういう意味では、やはり都市化ということを考えてみても、総合化の努力、相互に考えかたを交流する努力というものが必要なのではないかと考えておりますので、この総合化の問題は私の第一の関心であるわけです。

もうひとつは、震災研究を通じて、あるいは私が大学でやってまいりました研究の成果というものを、国際交流の場に持ち出して国際的な反響をチェックしていたわけです。その面に関しては、日本における我々の研究がある意味では指導性を発揮しようということも分かっています。こういう国際交流の問題については、もう少しセンターも考えていく必要があるだろうかと思います。実は22年ほど前に、いまの駐米大使の大河原さんと一緒に、日本に国際交流センターを作ろうということいろいろやったのですけれど、そのときの経験をいいますと、国際交流にはタイミングがあるんですね。当時は先見の考えかたであったと思うのですけれども、まだ高度成長にさしかかっていたときで、財源的に日本政府にその力がないということで、話はエカフェの総会までいったのですけれども、最終のところ国内的にうまくいかなかった。国連側では、部長と課長のポストをあけて待っているから来てくれと、こういう人材を送ってくれと、送り込みの交渉まで内外にあって話はほとんど決まりかかっていたんです。それが日本側の体制がうまくいなくてできなかった。こういう点は、現在は日本は経済成長率のもっとも高い国ですから多分ないと思いますけれども、都市研究に関しては、震災予防のほうですが、やはり国際交流を通じて中味が深まるような行きかたが必要なのではないかというふうに感じております。

もうひとつは行政との交流の問題ですけれども、私どもが外部でやっておりますものは、ほとんど行政との交流の中でやっておりまして、行政が何を考えているかということを読み上げて、それに応えるという形でやってきました。震災予防に関しては、ある程度、そういう意味での成果は上がっていると思います。ただ先ほどもいいましたように、こういう仕事というのは、2年ほっきりで終わったり、1年で終わったりするものですから、なかなか継続性が出てこないですね。それで若い研究者を育てるといった目的もあって協力してもらってんですが、2年ごとにちゃん切られて別のテーマに変わることについて、若ければ若いほど抵抗がある。そのへんの改善は、やはり我々のテーマに関して言えば、この都市研究センターを媒介として、もっとうまくいくよう

な仕掛けを考えないといけないという感じです。

都市研究方法論の研究

司会 以上、AとBとの主要な所属ですが、3つめにCグループと称する方法論グループがございまして、これは私が一応責任をもちました。調べてみたら、委員会時代からそのきざしが出ておりますですね。48年度に「都市研究の現状と課題」という総括的なテーマをたてまして、その翌年から、この方法論に当たる研究ができています。これは代表者は中野先生で、以後8人の共同研究ということになっておりますが、実はこれは、実質的な共同研究というよりは、予算を消化するための集まりでして、そういう事情で都市研究委員長の中野先生がこの研究テーマの主宰者になっておられたわけです。そういう発想がすでに前からあったものですから、センターになったときに、どうしても方法論が欲しいということで、これは非常に大きな期待をもって作られました。それから、私がそれをお預りしたのですが、5年間やってきて、今はこういう感じを持っております。方法論に対する絶大な期待は、これは何とかして持ちつづけていただきたいのですが、実績については、すぐ出せるものだとは思わないでいただきたいと(笑)、こういう矛盾したことを皆さんに申し上げなければなりません。また、そうはいっても、率直に言って方法論が方法だけとして生まれてくるということはないわけで、やはり具体的なテーマを苦しんで追求している間で新しい方法が出てくるものだと思うわけです。抽象的な方法論だけではいけない。そういう意味では、どのグループも実は方法論は追求しているわけです。たまたまA、Bという具体的なテーマをはずれたところから、ヒントのある研究と一緒にやろうというのが、このグループだったと、そういうふうにお考え願いたいと思います。

そういうわけで、特殊的にはっきりとした目標があるわけではなかったものですから、今まで5年間、目立つような成果をあげられないでまいりました。この点は私の無力ということもあって申しわけないと思うんですが、しかし、多少の理由はあるんです。つまり、こういう新しい都市研究について新しい方法を作る必要がたしかにあります。そのさい目標をはっきりしているのなら方法論はむしろ必要がない。反対に目標をはっきりしていないからこそ、茫漠たるところから何かをつかみ出す努力がいるわけだと思っております。そういう茫漠たる努力をするのが、この方法論の研究で、そのためにはいくらかのことをしてきたつもりです。それが意味があったかどうか、それは皆さんのご批判を受けなければなりません。一言申し上げるだけにとどめます。

4. 都市研究体制当面の課題

司会 以上のようなセンター5年間の研究の実績に対しましては、外からのご批判もあるかと思ひまして、できたらこのセンターを外から暖く、あるいは厳しくみているかたのお言葉も欲しかったのです。そういう声を集めたいという希望も、この座談会を企画している段階に出ましたのですが、あまり異論がありすぎると、かえって話の集中がなくなるだろうというご意見もありました。今回はとりあえずセンターの運営に責任をもった、いわゆる主任研究員を中心としてその責任において、ひとつ原稿をまとめてみようということで、テーマを決定することにいたしましたのです。そこで、内部の問題にこれからの話をしぼらせていただいて、最後に結論に入っていたきたいと思います。

行政との提携と協力

司会 先ほど東郷さんからお話のあったことに対して、センター側としていかに実践的な問題に取り組んでいくか、特に都とどう協力していくかということ、それから、それに対応するためのセンターの組織はどうあったらいいのかということにしぼりまして、皆さんからご自由にお考えの点をお話していただきたいと思ひます。

堀口 東郷さんからお話のありましたことについてですが、この5カ年の間で、行政部門の協力、研究者の交流ということでは、現在、非常勤研究員という制度があり、東京都からの場合には併任という形で行なわれております。

それから予算面におきましては、正確には1,580万円の研究費です。予算要求の段階ではかなりいいところまでいって、今度こそは増額できるかなというところまでいくのですけれど、最後の段階でやっぱりバツサリやられてまして(笑)、なかなか財政当局の上層部の方々のご理解を得るところまでいっていないという感じです。ここ

はひとつ東郷さん、お願いしたいと(笑)というところですよ。

東京都からの委託研究に関しましては、一昨年、昨年あたりでも、都市計画局のかたといろいろ話は出ております。ただ行政機関のほうとしても、現在の発注のしかたというのは、やはり都市計画



のコンサルタントへの発注という形式が多くて、なかなか大学側への転換というのは難しいようです。まあ、それにこりずに我々のほうも、もっと積極的にいきたいと

考えております。だいたい現状はそういうところございまして、制度的にはできる形になっています。こちらのほうも、問題がいかなうところに新しく出てくるかというのを、大きな関心をもってみていきたいと思っております。

行政当局との関係でひとこといいますと、私の所属しておりますBグループでは、ご存知のように5年ごとの見直しという形で震災対策の検討をやっておりまして、行政と直結する形になっております。検討の内容はハードの問題とソフトの問題の両方の面から追求していくという恰好になっています。しかしながら、ハードの問題においては、現状は必ずしも十分ではないという感じをもっております。工学的なところはよいのですが、地球物理的な専門が本学にはないわけです。いま地震対策のハードな施設面で問題になっております液状化の問題にしる長周期振動の問題にしましても、ちょっと力が弱いということを感じています。それからソフト部門の問題では、これは非常に新しい課題でして、都の防災避難計画だとか広域避難場所とかいう問題にかなり参考になるところまで研究を進めていかなければならないであろうとみております。ただ、ここで問題にしますのは、いわゆるコンフリクトの問題ですね、どういうふうに区画整理に入り、都市再開発を合理的なものにするかということで、そこに住んでいる住民との間のコンフリクトの問題に関して、現状では行政担当者にまかせている形になっているのですが、むしろそのへんを順序だて、解決するような課題をもう少し研究すべきではないかと思っております。それから同時に都市法制的な問題との関連がこれからどうしても出てくるという感じをもっています。

先ほどからの学際的なものについては、私は千葉先生のおられる方法論のグループに、先ほど倉沢先生のおっしゃったような比較の議論の場が出てこられるのではなからうかという感じを持っているわけです。57年度から発足した新しい研究計画では、このグループにはあらゆる研究員がメンバーとして在籍することが可能でありまして、いままでの都市研究でどういう方法を用いてどういう結果を得てきたかということへの総括的な比較論議をお願いしたいということです。また、都市財政とか都市経済とか、先立つものはやはり金の裏付けということで、経済活動をいかに活性化するかということが検討の対象にならうかと思ひます。そういう意味で、都市社会学の範囲をもう少し広げた形にさせていただいたならば、おそらく学際的というか、あるいは総合的ということになっていくのではないかという感じをもっているわけです。

司会 都市社会学に名差して期待の声が出ましたが、いかがでしょうか。

倉沢 そんなに期待していただいても困るわけですがコンフリクトの問題は、実はやっております。コンフリクトの法理論的研究に千葉先生のお仕事があり、実際の、実証的な研究は建設省が公共事業と住民のコンフリクトの問題で大変困っていて、かれこれ7、8年私のところでやっています。いずれも都市研の中では行なわれていないのでありますが。建設省の場合には、私どもにそのような調査を委託していながらも、最後にはエイヤッとやらなきゃいかんでしょうなあ、最後にはおっしゃる。やっぱりそこに住んでいる住民との間で、実際にいちばん困っている自治体でない、その問題は本当にはやれない面があるのではないかと私は見ているのですけれど。

それから行政と大学の研究機関の研究ということでは、東郷さんはわりあいときれいにおっしゃってくださったと思うのですけれども、実際には難しい問題がこれまたあると私は思います。中野先生がさっきおっしゃっていたように、行政の場合には委託研究を出しても、ある必要があるときに出して、あとはポンと切ってしまう。そのために研究者が育たないということをおっしゃいましたが、私も最近それを痛感しております。どちらかと申しますと、ご期待いただいている都市社会学の弱点のひとつは、例えば都市工学の場合ですと優秀な卒業生が一方では研究者になり、一方ではそういういろいろな仕事の発注者側の行政機関に入られ、また一方ではコンサルタント会社というようなものを組織するというようなことがありまして、お互いに言葉が通じ合うしかたで行政とコンサルタントと研究者が協力するシステムがある。私どもの場合には、そういう形になっておりませんので、いってみますと私どもは行政のいろんな委員会だったり懇談会だったり審議会だったりするところで、おまえらが研究した成果で役に立つことがあったら言え、そういう形で協力しているというのが現状なんです。そして逆にフィード・バックして、それを今度は若い研究者を育てたりする研究のほうに役立てるような機会としてあまり機能しておりませんので、その点非常に社会学は力が弱いということでございます。

大学の研究体制

倉沢 それとともに、大学における研究ということに実は私は非常に危機意識を持っているのですが、一般的なことになって恐縮ですが、大学というのは今後も第一線の研究機関でありうるだろうかということ私は心配しているわけなんです。実際的に社会的な事象についてのデータというのは、行政機関であったり企業であったりするところがたくさん持っていますし、最近ではシンク・タンクというような形でそれを取りまとめるシステムがだんだんできています。それに対して大学は、丸善

でまっさきに本を読んでおればよかった時代は第一線だったと思いますけれど、今後とも研究の第一線機関でありうるだろうか。そうしますと、情報源という問題がいちばん大きくひとつある。それからもうひとつは、多分、シンク・タンクと大学の違いは、大学の場合にはたくさん研究やら知識やらの蓄積はあるわけですが、それを組織する力はいちばん弱いところなんではないかと、それぞれの個人の研究室の中でたくさん蓄積があるわけですが、それをある方向に向けて組織化していく能力が大学の場合には欠けていると思います。都市研究センターにそれができれば意義あるということになると思うわけです。先ほど来、学際的という言葉は、ナアナアでやってはいけないというような言いかたをしたのは、むしろそういうことであるのですが、各研究室で行なわれている仕事を、かなり広い柔軟な視野で見えて整理して現実の問題との接点を見出して、そして大学の知識や情報を組織化していくような組織でなくてはいけないし、それができる人間というのはやはり限られているんですね。私は都市研究センターにわりとからい点をつけたような言いかたをしましたけれども、例えば先ほどお話のあったCグループの千葉先生のグループは、千葉先生がそういう柔軟な視野でいろいろな研究者を組織して研究会を運営されたことによって、私は1,2度しか参加させていただいたことはありませんけれども、非常に示唆を受けたことがあります。そこで、人が得られるかという問題と、もうひとつは、その人がフルタイムでその仕事ができるというのがやはりいちばん大きなことで、ここにいらっしゃる先生がたはそれぞれそうした資質をお持ちであるけれども、しかし都市研究センターでそういうオーガナイザーに徹してそれだけの仕事をやる状況があるかということ、物理的にもそういうことがない。したがって、いままでの研究の成果だけの範囲から、お互いに適当に付き合おうということに現実にはどうしてもなっていく。これをなんとかブレイク・スルーするためには、どうしても専任の研究者で、しかもその専任の研究者というのは、普通の研究者と違って、ある意味ではシンク・タンクのプロジェクト・リーダー的な、自分の個別の研究を追求するというよりは、いくつかの知識を結びつけていくことによって実際の問題なりにどうやって貢献することができるかというような視野で物事を考えられるような専任のスタッフがいちばん大事ではないかと思えます。それがどうやったらできるかということ、まず簡単に言えば専任の研究者をうるということがひとつであると思えますが、ただし、その人がえられるかどうかは別の問題としてあると思えます。当面のステップとして大事なことは、そういう視野を持ちうるような人材を養成するというところまで、センター所長には考えていただかなければいけないことではないかと思いま

す。先ほど来、お話のあった国際交流だとか、東京都との人材交流というようなことは、全部そういうオーガナイザーの人材を育てるためにやるんだというふうに私は理解してうかがっていて、そういう方向で進めていただきたいと思います。

司会 ありがとうございます。そろそろ私が最初に考えていた結論についてのご意見はおよそ出していたけたように思います。都とセンターとの協力提携の問題、それからセンターがどういう組織でなければならんかということも、実はこのセンターができる前に都市研究委員会がセンター計画を立てたときにさんざん議論しまして、何回か書き直した計画書の中にはほぼ出ていたことだと思います。これを今後実現していくことが課題なのでしょうが、実現するについては、いま倉沢先生のおっしゃった人の問題がどうしても重要になってくるに違いありませんでしょう。

おわりに

司会 私も永らく研究生生活ということをしなが、最近感じていることがあります。それは、研究というものにはいろんな能力が必要だということですね。ある人は他のことはすべて柵上げにして専ら自分の研究だけを一所懸命切り込んでいくということが得意で、あるいはそれしかできない。しかし、そういう人がいないと研究は進まない。しかし他方では、そういういろいろな研究を眺め、あるいはやらせながら、その間をうまくつなげていくような理解と組織の能力を持った人が必要だし、また他方では、行政という次元で金の問題や政治の問題の中にくい込んでいく人も必要です。それからまた、うま

く社会的に、言葉は悪いかも知れませんが宣伝していくような人も必要だと思わなければならない。そういう点では、国立民族学博物館の梅棹忠夫氏というのは、研究機関にとっては大変貴重な能力のかたであると思います。一人でそういう能力を兼ねるかたがいればいいのですけれど、そうもいきません(笑)。一人で兼ねちゃったら、これはみんなダメになってしまいます(笑)。ですから、そういうような人がうまく入ってくるような組織として、このセンターの組織を作ってくださいばいいと思います。

この点は、私が、都市研究体制当面の課題としてたまたま思いついたことですが、皆さんも、まだまだおっしゃりたいことがおありだろうと想像いたします。それをみなうかがいたいところですが、もともと本日だけですべてを議論しつくすことはできないものですから、時間も予定を過ぎましたことでもあり、そろそろ終わりにさせていただきます。どうかと考へます。

本日の記録は、早速整理して『総合都市研究』の本年度の第1号、通算第16号に掲載いたします。印刷になりましたら、本日出席の方がたはもちろん、お読みになるすべての方から、本日取上げられました話題と問題について自由な討議と意見を展開していただき、この座談会の不足を補ない、私どもの都市研究を一層発展させてくださることを、願っております。

それでは終わらせていただきます。長時間ありがとうございました。また、特に遠いところかけつけてくださった古屋野先生、川名先生、それからお忙しいところをおいでくださった東郷さん、あらためてお礼を申し上げます。

URBAN STUDIES ON REFLECTION AND IN PROSPECT

A Round-Table Discussion in Commemoration of the Fifth Anniversary of Tokyo Metropolitan University Center for Urban Studies

Comprehensive Urban Studies, No.16, 1982, pp.3-28.

The Tokyo Metropolitan University Center for Urban Studies (CUS) held a round-table discussion by their Research Fellows on their urban studies in the past and what is expected in future at the new University Hall on May 8, 1982. Chaired by Masaji Chiba, the discussion was extended by the participants: Director Takao Horiguchi, seven Research Fellows of Yorifusa Ishida,

Tanzan Oishi, Yoshiaki Kato, Susumu Kurasawa, Takamasa Nakano, Makoto Nakamura, Takahisa Hanya as well as three invited guests of Kichiemon Kawana, retired first Director; Shogo Koyano, retired former Research Fellow; and Hisatake Togo, Head of the Department of General Planning, Tokyo Local Government.

Main topics discussed were the development of urban studies, voluntary or organized, by some staff of the University before the foundation of CUS, critical review of the achievements published before and after the foundation, comprehensive inter-disciplinary urban studies to be pursued for future development, and cooperation to be expected between CUS and the Tokyo Local Government.

Among various observations and opinions presented, remarkable was the diverse evaluations of the achievements produced by the members of CUS, ranging from the negative, to criticize their lack of rigorous pursuit of difficult problems, to the positive, to evaluate their steady steps towards an unknown world. But it seemed to be commonly agreed that a much broader view of urban studies should be firmly built up to include the mental culture of the urban population and regulations of local governments and that CUS should create a more efficient administrative system for urban studies and explore closer co-operation with the Tokyo Local Government.